平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　大分県

市区町村名	ページ
大分市	2
別府市	3
中津市	4
日田市	5
佐伯市	6
臼杵市	7
津久見市	8
竹田市	9
豊後高田市	10
杵築市	11
宇佐市	12
豊後大野市	13
由布市	14
国東市	15
姫島村	16
日出町	17
九重町	18
玖珠町	19

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	478,146 人
	２２年国調	474,094 人
	増減率	0.9 %
面積		502.39 km²
人口密度		952 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	479,340 人	476,667 人
27. 1. 1	478,792 人	476,056 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,071	5,507
	1.9	2.5
第２次	49,459	49,202
	23.7	22.6
第３次	155,304	159,872
	74.4	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
44	2011	地方交付税種地	1－6
大分県	大分市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,397,743	45.0	71,809,881	76.3
地方譲与税	1,814,261	1.1	1,814,261	1.9
利子割交付金	98,840	0.1	98,840	0.1
配当割交付金	217,740	0.1	217,740	0.2
株式等譲渡所得割交付金	206,895	0.1	206,895	0.2
地方消費税交付金	9,307,501	5.5	9,307,501	9.9
ゴルフ場利用税交付金	87,028	0.1	87,028	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	166,978	0.1	166,978	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	293,952	0.2	293,952	0.3
地方交付税	10,619,758	6.3	9,611,994	10.2
内訳 普通交付税	9,611,994	5.7	9,611,994	10.2
特別交付税	1,007,762	0.6	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	99,210,696	58.4	93,615,070	99.4
交通安全対策特別交付金	87,950	0.1	87,950	0.1
分担金・負担金	1,394,787	0.8	－	－
使用料	2,948,035	1.7	191,601	0.2
手数料	822,983	0.5	－	－
国庫支出金	32,211,859	19.0	－	－
国有提供交付金	16,284	0.0	16,284	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,355,272	6.1	－	－
財産収入	1,108,019	0.7	－	－
寄附金	68,963	0.0	－	－
繰入金	28,218	0.0	－	－
繰越金	3,939,052	2.3	－	－
諸収入	5,080,664	3.0	233,324	0.2
地方債	12,535,600	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,150,000	3.6	－	－
歳入合計	169,808,382	100.0	94,144,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	68,772,282	90.0	952,848
法定普通税	68,772,282	90.0	952,848
市町村民税	29,792,146	39.0	952,848
内訳 個人均等割	761,478	1.0	－
所得割	22,253,993	29.1	－
法人均等割	1,393,845	1.8	－
法人税割	5,382,830	7.0	952,848
固定資産税	34,458,606	45.1	－
うち純固定資産税	34,281,596	44.9	－
軽自動車税	980,096	1.3	－
市町村たばこ税	3,540,769	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	665	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,625,461	10.0	－
法定目的税	7,625,461	10.0	－
内訳 入湯税	27,133	0.0	－
事業所税	3,010,466	3.9	－
都市計画税	4,587,862	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	76,397,743	100.0	952,848

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	169,808,382	166,583,461
歳出総額	164,848,624	162,644,409
歳入歳出差引	4,959,758	3,939,052
翌年度に繰越すべき財源	809,671	595,121
実質収支	4,150,087	3,343,931
単年度収支	806,156	-220,043
積立金	78,575	528,360
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	884,731	308,317

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,735	8,516,790	3,114
うち消防職員	450	1,291,950	2,871
うち技能労務員	335	1,121,580	3,348
教育公務員	115	394,742	3,433
臨時職員	－	－	－
合計	2,850	8,911,532	3,127
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.01	9,639
副市区町村長	3	27.08.01	7,693
教育長	1	27.08.01	7,137
議会議長	1	8.04.01	7,660
議会副議長	1	8.04.01	6,950
議会議員	42	8.04.01	6,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,121,536	17.1	26,994,185	26,594,263	26.5
うち職員給	18,162,127	11.0	17,347,795	－	－
扶助費	47,927,188	29.1	13,712,964	13,701,100	13.7
公債費	19,868,130	12.1	18,834,411	18,833,011	18.8
内訳 元利償還金 元金	17,799,379	10.8	16,785,776	16,784,376	16.7
利子	2,068,322	1.3	2,048,206	2,048,206	2.0
一時借入金利子	429	0.0	429	429	0.0
（義務的経費計）	95,916,854	58.2	59,541,560	59,128,374	59.0
物件費	17,187,797	10.4	13,304,364	12,631,800	12.6
維持補修費	1,883,983	1.1	1,394,288	1,394,288	1.4
補助費等	10,157,534	6.2	9,049,185	5,583,248	5.6
うち一部事務組合負担金	105,831	0.1	105,831	96,004	0.1
繰出金	14,600,665	8.9	11,764,919	10,727,037	10.7
積立金	3,729,227	2.3	3,551,177	－	－
投資・出資金・貸付金	3,967,638	2.4	94,624	10,956	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,404,926	10.6	7,996,891		
うち人件費	284,816	0.2	284,816		
内訳 普通建設事業費	17,364,139	10.5	7,960,361		
うち補助	5,746,099	3.5	605,190		
うち単独	10,371,399	6.3	7,091,783		
災害復旧事業費	40,787	0.0	36,530		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	164,848,624	100.0	106,697,008		

経常経費充当一般財源等計	89,475,703 千円
経常収支比率	89.2 %（95.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	111,656,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	973,204	0.6	－	972,859
総務費	17,658,335	10.7	712,325	15,800,658
民生費	67,263,950	40.8	742,181	29,917,596
衛生費	13,957,118	8.5	1,758,971	10,647,228
労働費	170,385	0.1	－	34,444
農林水産業費	1,808,611	1.1	812,197	946,217
商工費	5,054,595	3.1	31,426	1,928,712
土木費	17,257,139	10.5	8,142,870	11,759,927
消防費	4,303,272	2.6	275,414	4,064,341
教育費	16,493,092	10.0	4,888,755	11,754,079
災害復旧費	40,787	0.0	－	36,530
公債費	19,868,136	12.1	－	18,834,417
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	164,848,624	100.0	17,364,139	106,697,008

繰出金 合計	19,590,038	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-1,301
営業 下水道	4,358,230	再差引収支	-1,167,563
事業 上水道	732,713	加入世帯数（世帯）	62,595
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	101,062
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	4,326,273	国庫支出金	126
その他	10,172,822	保険給付費	361

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	62,747,830	60,879,209
基準財政需要額	70,797,061	69,597,934
標準税収入額等	80,682,611	78,824,498
標準財政規模	97,849,735	98,101,897
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	4.2	3.4
公債費負担比率（％）	16.9	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.7
将来負担比率（％）	37.9	55.9
積立金現在高 財調	9,063,051	8,984,476
減債	4,697,988	4,656,840
特定目的	15,094,959	11,513,673
地方債現在高	177,162,431	182,426,210
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,232,026	12,508,409
保証・補償	33,520	291,908
その他	15,106,611	14,096,306
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,923,744	1,922,946
徴収率（％） 合計	99.7 98.6	99.6 98.2
市町村民税	99.5 98.7	99.5 98.3
純固定資産税	99.7 98.5	99.6 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	122,138	人
２２年国調	125,385	人
増減率	-2.6	%
面積	125.34	k㎡
人口密度	974	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	120,658 人	116,490 人
27. 1. 1	121,100 人	117,062 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	650	847
	1.2	1.5
第２次	7,627	8,680
	14.6	15.3
第３次	44,087	46,102
	84.2	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
44	2020		
大分県	別府市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,596,960	28.2	12,566,765	51.6
地方譲与税	278,810	0.6	278,810	1.1
利子割交付金	20,604	0.0	20,604	0.1
配当割交付金	45,153	0.1	45,153	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,787	0.1	42,787	0.2
地方消費税交付金	2,374,161	4.9	2,374,161	9.8
ゴルフ場利用税交付金	31,113	0.1	31,113	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,598	0.1	37,598	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,626	0.1	48,626	0.2
地方交付税	9,063,010	18.8	8,789,682	36.1
内訳 普通交付税	8,789,682	18.2	8,789,682	36.1
内訳 特別交付税	273,290	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	38	0.0	-	-
（一般財源計）	25,538,822	52.9	24,235,299	99.6
交通安全対策特別交付金	24,509	0.1	24,509	0.1
分担金・負担金	484,056	1.0	-	-
使用料	697,618	1.4	55,420	0.2
手数料	223,188	0.5	-	-
国庫支出金	11,280,366	23.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,663	0.0	14,663	0.1
都道府県支出金	3,753,918	7.8	-	-
財産収入	333,426	0.7	5,060	0.0
寄附金	39,122	0.1	-	-
繰入金	47,578	0.1	-	-
繰越金	499,198	1.0	-	-
諸収入	1,025,529	2.1	1,354	0.0
地方債	4,328,159	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,881,559	3.9	-	-
歳入合計	48,290,152	100.0	24,336,305	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,240,773	90.0	82,294
法定普通税	12,240,773	90.0	82,294
市町村民税	5,414,904	39.8	82,294
内訳 個人均等割	179,061	1.3	-
内訳 所得割	4,451,294	32.7	-
内訳 法人均等割	275,135	2.0	-
内訳 法人税割	509,414	3.7	82,294
固定資産税	5,660,724	41.6	-
うち純固定資産税	5,639,378	41.5	-
軽自動車税	225,672	1.7	-
市町村たばこ税	939,473	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,356,187	10.0	-
法定目的税	1,356,187	10.0	-
内訳 入湯税	325,992	2.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,030,195	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,596,960	100.0	82,294

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	48,290,152	46,709,699
歳出総額	47,097,413	46,210,501
歳入歳出差引	1,192,739	499,198
翌年度に繰越すべき財源	225,707	93,915
実質収支	967,032	405,283
単年度収支	561,749	-311,553
積立金	904,053	370,484
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,465,802	58,931

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	815	2,515,090	3,086
うち消防職員	138	347,484	2,518
うち技能労務員	110	343,750	3,125
教育公務員	61	231,415	3,794
臨時職員	-	-	-
合計	876	2,746,505	3,135
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,940
副市区町村長	2	27.04.01	7,420
教育長	1	27.10.01	6,640
議会議長	1	27.04.01	5,510
議会副議長	1	27.04.01	4,960
議会議員	23	27.04.01	4,630

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,292,131	17.6	7,673,711	7,634,904	29.1
うち職員給	5,129,635	10.9	4,646,958	-	-
扶助費	17,063,517	36.2	4,625,966	4,623,824	17.6
公債費	3,195,029	6.8	3,071,725	3,071,725	11.7
内訳 元利償還金 元金	2,835,158	6.0	2,739,046	2,739,046	10.4
内訳 元利償還金 利子	359,622	0.8	332,430	332,430	1.3
内訳 一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
（義務的経費計）	28,550,677	60.6	15,371,402	15,330,453	58.5
物件費	4,421,806	9.4	3,624,474	3,262,826	12.4
維持補修費	284,181	0.6	235,069	235,069	0.9
補助費等	1,983,087	4.2	1,671,514	1,209,456	4.6
うち一部事務組合負担金	450,352	1.0	450,352	444,200	1.7
繰出金	5,697,169	12.1	4,622,169	4,018,810	15.3
積立金	1,122,890	2.4	1,069,015	-	-
投資・出資金・貸付金	204,653	0.4	6,223	6,223	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,832,950	10.3	1,550,960		
うち人件費	118,707	0.3	118,707		
内訳 普通建設事業費	4,801,893	10.2	1,547,959		
内訳 うち補助	1,179,906	2.5	115,618		
内訳 うち単独	3,304,727	7.0	1,387,581		
内訳 災害復旧事業費	31,057	0.1	3,001		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,097,413	100.0	28,150,826		

経常経費充当一般財源等計 24,062,837 千円

経常収支比率 91.8 ％ （ 98.9 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 29,343,565 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	388,697	0.8	-	388,697
総務費	5,070,328	10.8	82,326	4,547,836
民生費	24,442,251	51.9	210,256	10,400,363
衛生費	2,989,377	6.3	114,885	2,549,794
労働費	44,978	0.1	550	20,418
農林水産業費	409,176	0.9	169,972	227,322
商工費	1,132,348	2.4	54,692	922,476
土木費	2,791,681	5.9	1,457,497	1,714,496
消防費	1,318,045	2.8	315,432	1,024,214
教育費	5,284,446	11.2	2,396,283	3,280,484
災害復旧費	31,057	0.1	-	3,001
公債費	3,195,029	6.8	-	3,071,725
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,097,413	100.0	4,801,893	28,150,826

公営事業等への繰出	
合計	5,710,742
下水道	242,549
上水道	13,573
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,881,060
その他	3,573,560

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-37,240
再差引収支	-443,074
加入世帯数（世帯）	20,970
被保険者数（人）	30,775
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者１人当り 国庫支出金	145
被保険者１人当り 保険給付費	358

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,439,325	11,050,631
基準財政需要額	20,205,222	19,398,672
標準税収入額等	14,526,901	14,243,339
標準財政規模	25,198,142	24,705,444
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	3.8	1.6
公債費負担比率（％）	10.5	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.2	2.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,805,814	7,901,761
積立金現在高 減債	1,264,381	1,262,545
積立金現在高 特定目的	2,240,545	2,071,122
地方債現在高	34,255,469	32,762,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	253,381	2,304,304
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,584,657	2,667,397
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	500,000	500,000
土地開発基金現在高	1,027,803	1,026,049

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.3	93.3	98.0	91.6
市町村民税	98.4	93.5	98.2	92.3
純固定資産税	98.0	92.1	97.6	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	83,965 人
	２２年国調	84,312 人
	増減率	-0.4 %
面積		491.53 km²
人口密度		171 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	85,264 人	84,572 人
27. 1. 1	85,378 人	84,717 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,106	3,121
	5.5	7.7
第２次	12,763	12,531
	33.6	31.1
第３次	23,088	24,090
	60.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
44	2038	地方交付税種地	1－3
大分県	中津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,587,091	24.6	9,988,225	43.2
地方譲与税	296,481	0.7	296,481	1.3
利子割交付金	14,518	0.0	14,518	0.1
配当割交付金	32,049	0.1	32,049	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,488	0.1	30,488	0.1
地方消費税交付金	1,651,175	3.8	1,651,175	7.1
ゴルフ場利用税交付金	6,823	0.0	6,823	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,929	0.1	39,929	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,994	0.1	44,994	0.2
地方交付税	11,983,854	27.8	10,972,059	47.4
内訳 普通交付税	10,972,059	25.5	10,972,059	47.4
特別交付税	1,011,795	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,687,402	57.3	23,076,741	99.7
交通安全対策特別交付金	15,584	0.0	15,584	0.1
分担金・負担金	446,965	1.0	-	-
使用料	739,254	1.7	25,525	0.1
手数料	91,161	0.2	-	-
国庫支出金	6,458,849	15.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,967,477	6.9	-	-
財産収入	73,385	0.2	9,300	0.0
寄附金	82,105	0.2	-	-
繰入金	1,229,392	2.9	-	-
繰越金	1,129,614	2.6	-	-
諸収入	440,994	1.0	9,920	0.0
地方債	4,691,416	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,585,016	3.7	-	-
歳入合計	43,053,598	100.0	23,137,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,981,297	94.3	125,056
法定普通税	9,981,297	94.3	125,056
市町村民税	4,458,654	42.1	125,056
内訳 個人均等割	135,481	1.3	-
所得割	3,297,384	31.1	-
法人均等割	257,134	2.4	-
法人税割	768,655	7.3	125,056
固定資産税	4,600,575	43.5	-
うち純固定資産税	4,531,723	42.8	-
軽自動車税	215,542	2.0	-
市町村たばこ税	706,526	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	605,794	5.7	-
法定目的税	605,794	5.7	-
内訳 入湯税	6,928	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	598,866	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,587,091	100.0	125,056

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,053,598	44,652,441
歳出総額	41,257,213	42,866,235
歳入歳出差引	1,796,385	1,786,206
翌年度に繰越すべき財源	288,118	494,962
実質収支	1,508,267	1,291,244
単年度収支	217,023	-153,836
積立金	6,685	5,139
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	1,400,000
実質単年度収支	-376,292	-1,548,697

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	720	2,267,280	3,149
うち消防職員	115	313,260	2,724
うち技能労務員	18	70,884	3,938
教育公務員	39	113,709	2,916
臨時職員	-	-	-
合計	759	2,380,989	3,137
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	8,850
副市区町村長	1	18.01.01	7,270
教育長	1	18.01.01	6,400
議会議長	1	8.01.01	4,480
議会副議長	1	8.01.01	4,060
議会議員	26	8.01.01	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,692,504	18.6	7,269,183	7,035,642	28.5
うち職員給	4,559,735	11.1	4,280,661	-	-
扶助費	9,124,387	22.1	2,521,226	2,506,030	10.1
公債費	5,424,830	13.1	5,356,677	5,356,677	21.7
内訳 元利償還金 元金	5,011,694	12.1	4,953,863	4,953,863	20.0
利子	413,124	1.0	402,802	402,802	1.6
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	22,241,721	53.9	15,147,086	14,898,349	60.3
物件費	5,238,107	12.7	4,282,584	3,728,088	15.1
維持補修費	317,813	0.8	184,572	184,572	0.7
補助費等	1,955,145	4.7	1,408,135	911,597	3.7
うち一部事務組合負担金	6,688	0.0	6,688	6,688	0.0
繰出金	4,494,826	10.9	3,880,292	3,458,547	14.0
積立金	96,258	0.2	2	-	-
投資・出資金・貸付金	222,911	0.5	178,261	178,261	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,690,432	16.2	1,848,685		
うち人件費	111,361	0.3	111,361		
内訳 普通建設事業費	6,593,226	16.0	1,805,070		
うち補助	2,411,153	5.8	349,136		
うち単独	4,001,859	9.7	1,318,120		
災害復旧事業費	97,206	0.2	43,615		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,257,213	100.0	26,929,617		

経常経費充当一般財源等計 23,359,414 千円

経常収支比率 94.5 %（101.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,725,900 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	321,100	0.8	-	320,779
総務費	4,419,175	10.7	202,350	3,710,227
民生費	15,062,149	36.5	1,151,399	6,522,783
衛生費	2,697,633	6.5	115,434	2,358,765
労働費	29,909	0.1	-	21,637
農林水産業費	2,190,891	5.3	683,502	1,572,394
商工費	1,086,724	2.6	412,987	675,067
土木費	4,429,860	10.7	2,455,527	2,432,697
消防費	1,376,071	3.3	343,370	980,471
教育費	4,121,665	10.0	1,228,657	2,934,505
災害復旧費	97,206	0.2	-	43,615
公債費	5,424,830	13.1	-	5,356,677
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,257,213	100.0	6,593,226	26,929,617

繰出金 合計	4,949,456	実質収支	259,110
営業収支の状況 下水道	1,218,822	再差引収支	47,037
病院	440,027	加入世帯数（世帯）	12,380
簡易水道	94,000	被保険者数（人）	20,383
上水道	14,603	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	896,538	国庫支出金	127
国民健康保険事業会計 その他	2,285,466	保険給付費	354

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,167,553	8,885,841
基準財政需要額	18,503,315	17,595,726
標準税収入額等	11,657,250	11,453,522
標準財政規模	24,214,325	24,007,666
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	6.2	5.4
公債費負担比率（％）	18.6	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.5	5.9
将来負担比率（％）	32.2	33.3
積立金現在高 財調	3,520,375	3,473,690
減債	2,010,832	2,284,154
特定目的	6,281,694	6,512,588
地方債現在高	44,776,245	45,096,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	928,565	293,710
保証・補償	-	-
その他	3,240,728	3,974,373
実質的なもの	4,294	5,975
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,085,683	1,084,705
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 93.9	98.4 93.0
市町村民税	98.8 94.7	98.7 93.9
純固定資産税	98.3 92.5	97.9 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	66,523	人
２２年国調	70,940	人
増減率	-6.2	%
面積	666.03	km²
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	68,429 人	68,079 人
27. 1. 1	69,444 人	69,122 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,698	4,276
	11.0	11.6
第２次	8,735	10,014
	25.9	27.2
第３次	21,241	22,432
	63.1	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
44 大分県	2046 日田市	Ⅱ－1	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,700,573	19.7	7,262,133	34.8
地方譲与税	386,062	1.0	386,062	1.9
利子割交付金	9,784	0.0	9,784	0.0
配当割交付金	21,528	0.1	21,528	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,443	0.1	20,443	0.1
地方消費税交付金	1,361,477	3.5	1,361,477	6.5
ゴルフ場利用税交付金	28,205	0.1	28,205	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,592	0.1	51,592	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,078	0.1	22,078	0.1
地方交付税	12,892,417	32.9	11,651,844	55.9
内訳 普通交付税	11,651,844	29.7	11,651,844	55.9
内訳 特別交付税	1,240,572	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	22,494,159	57.4	20,815,146	99.8
交通安全対策特別交付金	12,686	0.0	12,686	0.1
分担金・負担金	225,853	0.6	-	-
使用料	830,414	2.1	17,632	0.1
手数料	286,491	0.7	-	-
国庫支出金	5,289,789	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,942,848	7.5	-	-
財産収入	107,919	0.3	-	-
寄附金	80,985	0.2	-	-
繰入金	465,320	1.2	-	-
繰越金	942,891	2.4	-	-
諸収入	993,004	2.5	10,463	0.1
地方債	4,513,886	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,276,686	3.3	-	-
歳入合計	39,186,245	100.0	20,855,927	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,213,010	93.7	59,001
法定普通税	7,213,010	93.7	59,001
市町村民税	2,803,298	36.4	59,001
内訳 個人均等割	108,518	1.4	-
内訳 所得割	2,166,570	28.1	-
内訳 法人均等割	184,119	2.4	-
内訳 法人税割	344,091	4.5	59,001
固定資産税	3,712,512	48.2	-
うち純固定資産税	3,649,252	47.4	-
軽自動車税	183,458	2.4	-
市町村たばこ税	513,742	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	487,563	6.3	-
法定目的税	487,563	6.3	-
内訳 入湯税	49,123	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	438,440	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,700,573	100.0	59,001

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	39,186,245	39,979,412
	歳出総額	37,703,856	38,376,521
	歳入歳出差引	1,482,389	1,602,891
	翌年度に繰越すべき財源	225,495	290,443
	実質収支	1,256,894	1,312,448
	単年度収支	-55,554	429,487
	積立金	9,291	6,296
	繰上償還金	14,886	495,597
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-31,377	931,380

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	564	1,869,096	3,314
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	9	37,008	4,112
	臨時職員	-	-	-
	合計	573	1,906,104	3,327
ラスパイレス指数				101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,412
副市区町村長	1	27.10.01	6,745
教育長	1	27.10.01	5,719
議会議長	1	26.07.01	4,470
議会副議長	1	26.07.01	3,930
議会議員	20	26.07.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,552,104	14.7	5,153,313	5,071,122	22.9
うち職員給	3,688,471	9.8	3,361,103	-	-
扶助費	7,569,108	20.1	2,382,455	2,379,950	10.8
公債費	4,806,306	12.7	4,679,883	4,665,197	21.1
内訳 元利償還金 元金	4,465,483	11.8	4,361,327	4,346,641	19.6
内訳 元利償還金 利子	340,019	0.9	317,752	317,752	1.4
内訳 一時借入金利子	804	0.0	804	804	0.0
（義務的経費計）	17,927,518	47.5	12,215,651	12,116,269	54.7
物件費	5,472,827	14.5	4,051,059	3,606,098	16.3
維持補修費	311,847	0.8	289,058	289,058	1.3
補助費等	2,672,822	7.1	1,482,939	1,039,966	4.7
うち一部事務組合負担金	1,275,742	3.4	597,242	558,396	2.5
繰出金	4,408,822	11.7	3,839,034	3,060,583	13.8
積立金	608,612	1.6	520,002	-	-
投資・出資金・貸付金	631,094	1.7	13,713	11,766	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,670,314	15.0	1,248,136		
うち人件費	74,582	0.2	74,582		
内訳 普通建設事業費	5,562,390	14.8	1,175,170		
内訳 うち補助	1,857,087	4.9	108,896		
内訳 うち単独	3,500,997	9.3	1,036,840		
内訳 災害復旧事業費	107,924	0.3	72,966		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,703,856	100.0	23,659,592		

経常経費充当一般財源等計	20,123,740 千円
経常収支比率	90.9 ％ （ 96.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,141,981 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	282,684	0.7	-	282,664
総務費	4,967,138	13.2	451,312	3,638,060
民生費	12,277,912	32.6	102,994	6,240,627
衛生費	2,817,162	7.5	300,653	2,185,956
労働費	91,511	0.2	-	23,721
農林水産業費	1,596,126	4.2	558,133	1,131,079
商工費	1,358,321	3.6	144,589	684,255
土木費	4,028,291	10.7	2,381,219	1,753,230
消防費	1,536,990	4.1	56,448	748,137
教育費	3,833,402	10.2	1,567,042	2,218,925
災害復旧費	108,013	0.3	-	73,055
公債費	4,806,306	12.7	-	4,679,883
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,703,856	100.0	5,562,390	23,659,592

公営事業等への繰出	
合計	4,438,509
下水道	824,131
簡易水道	312,880
上水道	29,687
工業用水道	-
国民健康保険	1,059,788
その他	2,212,023

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	40,997
再差引収支	-479,601
加入世帯数（世帯）	10,373
被保険者数（人）	18,075
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		7,041,665	6,752,010
基準財政需要額		17,115,078	16,928,405
標準税収入額等		8,910,982	8,644,215
標準財政規模		21,839,512	22,396,219
財政力指数		0.40	0.40
実質収支比率（％）		5.8	5.9
公債費負担比率（％）		18.6	21.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.2	7.2
	将来負担比率（％）	-	0.4
積立金現在高	財調	6,686,024	6,016,733
	減債	2,046,726	2,043,451
	特定目的	8,653,371	8,480,061
地方債現在高		39,710,221	39,661,818
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,543,208	2,932,122
	実質的なもの	330,690	346,780
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		641,996	641,769

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.6	93.7	98.3	93.3
市町村民税	98.7	94.4	98.4	93.6
純固定資産税	98.3	92.3	98.0	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	72,211 人
	２２年国調	76,951 人
	増減率	-6.2 %
面積		903.11 km²
人口密度		80 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	75,048 人	74,751 人
27. 1. 1	76,066 人	75,819 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,106	3,938
	9.4	11.0
第２次	9,231	10,190
	28.0	28.5
第３次	20,640	21,465
	62.6	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
44	2054	地方交付税種地	1－2
大分県	佐伯市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,142,470	15.8	6,876,536	25.7
地方譲与税	340,511	0.8	340,511	1.3
利子割交付金	10,720	0.0	10,720	0.0
配当割交付金	23,462	0.1	23,462	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,216	0.0	22,216	0.1
地方消費税交付金	1,440,837	3.2	1,440,837	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,936	0.1	45,936	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,131	0.1	24,131	0.1
地方交付税	19,295,612	42.7	17,923,969	67.0
内訳 普通交付税	17,923,969	39.7	17,923,969	67.0
特別交付税	1,371,634	3.0	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	28,345,895	62.8	26,708,318	99.9
交通安全対策特別交付金	10,315	0.0	10,315	0.0
分担金・負担金	191,174	0.4	－	－
使用料	684,488	1.5	16,663	0.1
手数料	226,084	0.5	－	－
国庫支出金	6,088,520	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,060,322	6.8	－	－
財産収入	148,380	0.3	－	－
寄附金	282,998	0.6	－	－
繰入金	14,320	0.0	－	－
繰越金	730,130	1.6	－	－
諸収入	627,644	1.4	2,621	0.0
地方債	4,757,000	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.9	－	－
歳入合計	45,167,270	100.0	26,737,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,876,537	96.3	64,289
法定普通税	6,876,537	96.3	64,289
市町村民税	2,975,723	41.7	64,289
内訳 個人均等割	109,653	1.5	－
所得割	2,328,644	32.6	－
法人均等割	178,240	2.5	－
法人税割	359,186	5.0	64,289
固定資産税	3,191,140	44.7	－
うち純固定資産税	3,162,682	44.3	－
軽自動車税	191,748	2.7	－
市町村たばこ税	517,838	7.3	－
鉱産税	88	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	265,933	3.7	－
法定目的税	265,933	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	265,933	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,142,470	100.0	64,289

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,167,270	44,208,314
歳出総額	44,421,483	43,478,184
歳入歳出差引	745,787	730,130
翌年度に繰越すべき財源	130,217	234,008
実質収支	615,570	496,122
単年度収支	119,448	-45,944
積立金	952,276	345,758
繰上償還金	－	442,008
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,071,724	741,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	778	2,595,408	3,336
うち消防職員	124	354,268	2,857
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	33	100,605	3,049
臨時職員	－	－	－
合計	811	2,696,013	3,324
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	8,800
副市区町村長	2	26.06.01	7,160
教育長	1	26.06.01	6,130
議会議長	1	26.06.01	4,340
議会副議長	1	26.06.01	3,910
議会議員	24	26.06.01	3,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,052,789	18.1	7,825,183	7,394,403	26.4
うち職員給	5,114,735	11.5	5,002,358	－	－
扶助費	7,344,374	16.5	2,006,507	2,002,499	7.1
公債費	7,486,364	16.9	7,226,229	7,226,129	25.8
内訳 元利償還金 元金	6,915,647	15.6	6,696,428	6,696,328	23.9
利子	570,599	1.3	529,683	529,683	1.9
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	22,883,527	51.5	17,057,919	16,623,031	59.3
物件費	5,764,889	13.0	4,583,750	4,293,118	15.3
維持補修費	580,946	1.3	522,856	518,660	1.8
補助費等	2,268,591	5.1	1,804,419	1,326,895	4.7
うち一部事務組合負担金	51,685	0.1	51,685	49,568	0.2
繰出金	4,643,301	10.5	3,903,218	3,360,820	12.0
積立金	1,609,063	3.6	1,577,221	－	－
投資・出資金・貸付金	354,337	0.8	168,805	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,316,829	14.2	791,694		
うち人件費	69,035	0.2	135		
内訳 普通建設事業費	6,194,690	13.9	739,303		
うち補助	4,315,394	9.7	193,687		
うち単独	1,687,570	3.8	497,205		
災害復旧事業費	122,139	0.3	52,391		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,421,483	100.0	30,409,882		

経常経費充当一般財源等計 26,122,524 千円

経常収支比率 93.2 %（97.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,155,669 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	306,466	0.7	2,268	306,465
総務費	6,609,728	14.9	112,996	5,849,599
民生費	12,809,725	28.8	214,426	6,437,326
衛生費	3,004,757	6.8	197,169	2,365,413
労働費	60,180	0.1	－	26,079
農林水産業費	2,421,989	5.5	906,951	1,450,435
商工費	1,241,450	2.8	111,844	905,002
土木費	3,937,708	8.9	2,046,351	1,979,394
消防費	1,409,907	3.2	178,969	1,249,869
教育費	5,002,426	11.3	2,423,716	2,553,036
災害復旧費	122,139	0.3	－	52,391
公債費	7,486,364	16.9	－	7,226,229
諸支出金	8,644	0.0	－	8,644
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,421,483	100.0	6,194,690	30,409,882

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	5,282,733	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	45,750
下水道	1,319,750	再差引収支	-166,219
簡易水道	205,821	加入世帯数（世帯）	12,995
上水道	26,509	被保険者数（人）	21,380
交通	8,644	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	1,056,273	国庫支出金	129
その他	2,665,736	保険給付費	360

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,676,759	6,355,245
基準財政需要額	21,762,808	20,619,953
標準税収入額等	8,405,142	8,108,420
標準財政規模	27,864,549	27,864,720
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	2.2	1.8
公債費負担比率（％）	23.2	26.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.8
将来負担比率（％）	－	5.5
積立金現在高 財調	7,742,860	6,790,584
減債	7,891,092	7,254,656
特定目的	9,159,388	9,140,497
地方債現在高	54,917,679	57,076,326
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,441,025	3,485,645
保証・補償	－	－
その他	4,181,023	3,068,959
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,617,173	1,615,938

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 94.3	98.6 93.4
市町村民税	98.7 94.3	98.5 92.9
純固定資産税	98.7 93.5	98.5 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	38,748 人
	２２年国調	41,469 人
	増減率	-6.6 %
面積		291.20 km²
人口密度		133 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	40,443 人	40,145 人
27. 1. 1	41,017 人	40,824 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,805	2,334
	9.8	11.6
第２次	5,486	5,828
	29.8	29.1
第３次	11,127	11,843
	60.4	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
44	2062	地方交付税種地	１－２
大分県	臼杵市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,940,978	17.9	3,817,253	33.4
地方譲与税	195,966	0.9	195,966	1.7
利子割交付金	5,962	0.0	5,962	0.1
配当割交付金	13,028	0.1	13,028	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,324	0.1	12,324	0.1
地方消費税交付金	767,081	3.5	767,081	6.7
ゴルフ場利用税交付金	14,263	0.1	14,263	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,430	0.1	26,430	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,990	0.1	12,990	0.1
地方交付税	7,325,864	33.2	6,564,170	57.4
内訳 普通交付税	6,564,170	29.8	6,564,170	57.4
特別交付税	761,693	3.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	12,314,886	55.8	11,429,467	99.9
交通安全対策特別交付金	5,280	0.0	5,280	0.0
分担金・負担金	184,025	0.8	－	－
使用料	476,609	2.2	5,989	0.1
手数料	64,611	0.3	－	－
国庫支出金	3,100,757	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,726,126	7.8	－	－
財産収入	111,112	0.5	－	－
寄附金	102,592	0.5	－	－
繰入金	307,471	1.4	－	－
繰越金	481,300	2.2	－	－
諸収入	227,256	1.0	1,341	0.0
地方債	2,961,004	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	721,604	3.3	－	－
歳入合計	22,063,029	100.0	11,442,077	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,816,878	96.9	24,299
法定普通税	3,816,878	96.9	24,299
市町村民税	1,568,625	39.8	24,299
内訳 個人均等割	60,645	1.5	－
所得割	1,283,131	32.6	－
法人均等割	90,770	2.3	－
法人税割	134,079	3.4	24,299
固定資産税	1,864,982	47.3	－
うち純固定資産税	1,856,436	47.1	－
軽自動車税	109,125	2.8	－
市町村たばこ税	267,560	6.8	－
鉱産税	6,586	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	124,100	3.1	－
法定目的税	124,100	3.1	－
内訳 入湯税	375	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	123,725	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,940,978	100.0	24,299

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,063,029	21,209,629
歳出総額	21,641,835	20,728,329
歳入歳出差引	421,194	481,300
翌年度に繰越すべき財源	54,170	125,886
実質収支	367,024	355,414
単年度収支	11,610	-22,835
積立金	184,876	189,554
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	196,486	166,719

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	360	1,157,040	3,214
うち消防職員	65	177,255	2,727
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	19,774	3,955
臨時職員	－	－	－
合計	365	1,176,814	3,224
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.05.01	7,047
副市区町村長	2	26.05.01	6,318
教育長	1	26.05.01	5,529
議会議長	1	17.04.01	4,200
議会副議長	1	17.04.01	3,650
議会議員	16	17.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,180,862	14.7	3,073,156	2,997,735	24.6
うち職員給	2,130,914	9.8	2,053,071	－	－
扶助費	4,113,725	19.0	1,153,628	1,117,345	9.2
公債費	2,910,967	13.5	2,847,431	2,847,431	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,664,111	12.3	2,613,149	2,613,149	21.5
利子	246,856	1.1	234,282	234,282	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,205,554	47.2	7,074,215	6,962,511	57.2
物件費	2,710,941	12.5	1,939,030	1,591,023	13.1
維持補修費	51,804	0.2	39,036	38,489	0.3
補助費等	1,133,351	5.2	822,235	523,310	4.3
うち一部事務組合負担金	38,233	0.2	38,233	38,233	0.3
繰出金	2,635,863	12.2	2,269,398	2,089,879	17.2
積立金	783,463	3.6	721,489	－	－
投資・出資金・貸付金	63,416	0.3	12,116	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,057,443	18.7	706,343		
うち人件費	87,526	0.4	57,960		
内訳 普通建設事業費	3,989,354	18.4	696,964		
うち補助	1,285,017	5.9	51,917		
うち単独	2,409,922	11.1	584,735		
災害復旧事業費	68,089	0.3	9,379		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,641,835	100.0	13,583,862		

経常経費充当一般財源等計 11,205,212 千円

経常収支比率 92.1 % （97.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,004,902 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,180	0.9	－	190,180
総務費	3,340,788	15.4	410,558	2,399,499
民生費	6,977,197	32.2	214,992	3,263,707
衛生費	1,261,782	5.8	203,393	998,084
労働費	11,141	0.1	－	10,098
農林水産業費	1,082,953	5.0	525,237	526,395
商工費	414,722	1.9	55,006	304,429
土木費	2,070,127	9.6	1,041,178	1,235,302
消防費	791,039	3.7	232,610	558,529
教育費	2,522,850	11.7	1,306,380	1,240,829
災害復旧費	68,089	0.3	－	9,379
公債費	2,910,967	13.5	－	2,847,431
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,641,835	100.0	3,989,354	13,583,862

繰出金 合計	2,645,877	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	144,012
営業 下水道	764,596	再差引収支	24,782
事業 簡易水道	35,000	加入世帯数（世帯）	6,299
業等 上水道	10,014	被保険者数（人）	10,388
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	468,553	国庫支出金	140
出へのその他	1,367,714	保険給付費	409

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,715,028	3,531,733
基準財政需要額	9,840,340	9,451,599
標準税収入額等	4,669,847	4,493,062
標準財政規模	11,955,621	11,824,695
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	3.1	3.0
公債費負担比率（％）	20.3	21.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.8
将来負担比率（％）	13.9	21.6
積立金現在高 財調	3,401,913	3,217,037
減債	706,996	703,294
特定目的	4,450,207	4,154,487
地方債現在高	25,424,095	25,127,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	835,038	964,302
保証・補償	－	－
その他	780,817	1,099,372
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	795,435	793,198

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 90.9	98.1 89.9
市町村民税	98.4 90.6	98.2 89.1
純固定資産税	98.2 90.3	98.0 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,969 人
	２２年国調	19,917 人
	増減率	-9.8 %
面積		79.48 km²
人口密度		226 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,906 人	18,869 人
27. 1. 1	19,298 人	19,255 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	886	1,244
	10.4	13.2
第２次	2,338	2,731
	27.4	28.9
第３次	5,317	5,431
	62.3	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型
44	2071	Ⅰ－１
大分県	津久見市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,289,708	20.0	2,224,199	40.5
地方譲与税	85,010	0.7	85,010	1.5
利子割交付金	3,046	0.0	3,046	0.1
配当割交付金	6,669	0.1	6,669	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,315	0.1	6,315	0.1
地方消費税交付金	369,243	3.2	369,243	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,454	0.1	7,454	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,400	0.1	6,400	0.1
地方交付税	3,289,151	28.8	2,771,502	50.5
内訳 普通交付税	2,771,502	24.2	2,771,502	50.5
特別交付税	517,649	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,062,996	53.0	5,479,838	99.8
交通安全対策特別交付金	2,121	0.0	2,121	0.0
分担金・負担金	100,915	0.9	-	-
使用料	74,519	0.7	5,481	0.1
手数料	41,698	0.4	-	-
国庫支出金	1,573,711	13.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	625,928	5.5	-	-
財産収入	17,170	0.2	-	-
寄附金	51,166	0.4	-	-
繰入金	155,400	1.4	-	-
繰越金	336,070	2.9	-	-
諸収入	94,007	0.8	921	0.0
地方債	2,294,484	20.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,984	3.1	-	-
歳入合計	11,430,185	100.0	5,488,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,224,199	97.1	39,038
法定普通税	2,224,199	97.1	39,038
市町村民税	950,844	41.5	39,038
内訳 個人均等割	28,696	1.3	-
所得割	651,923	28.5	-
法人均等割	47,755	2.1	-
法人税割	222,470	9.7	39,038
固定資産税	1,072,052	46.8	-
うち純固定資産税	1,071,161	46.8	-
軽自動車税	44,443	1.9	-
市町村たばこ税	116,905	5.1	-
鉱産税	39,955	1.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	65,509	2.9	-
法定目的税	65,509	2.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	65,509	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,289,708	100.0	39,038

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,430,185	10,217,911
歳出総額	11,170,102	9,881,841
歳入歳出差引	260,083	336,070
翌年度に繰越すべき財源	4,638	36,649
実質収支	255,445	299,421
単年度収支	-43,976	8,543
積立金	150,293	266,064
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	-
実質単年度収支	-43,683	274,607

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	663,466	3,334
うち消防職員	38	108,186	2,847
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	200	667,524	3,338
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.12.26	6,960
副市区町村長	1	19.12.26	5,712
教育長	1	19.12.26	5,310
議会議長	1	23.05.01	3,830
議会副議長	1	23.05.01	3,330
議会議員	12	23.05.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,972,204	17.7	1,894,821	1,775,093	30.4
うち職員給	1,178,794	10.6	1,121,721	-	-
扶助費	1,896,904	17.0	525,325	524,389	9.0
公債費	1,259,174	11.3	1,237,390	1,237,390	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,161,339	10.4	1,139,555	1,139,555	19.5
利子	97,777	0.9	97,777	97,777	1.7
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	5,128,282	45.9	3,657,536	3,536,872	60.6
物件費	1,084,287	9.7	853,198	726,284	12.4
維持補修費	48,951	0.4	40,925	40,925	0.7
補助費等	394,563	3.5	309,212	186,795	3.2
うち一部事務組合負担金	32,366	0.3	32,366	32,366	0.6
繰出金	1,415,189	12.7	1,239,317	1,138,612	19.5
積立金	286,781	2.6	232,640	-	-
投資・出資金・貸付金	41,686	0.4	11,806	11,806	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,770,363	24.8	434,193	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	71,553	0.6	71,553	5,641,294 千円	
内訳 普通建設事業費	2,761,022	24.7	432,504	経常収支比率	
うち補助	835,434	7.5	26,492	96.6 % （102.8 %）	
うち単独	1,881,909	16.8	397,445	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	9,341	0.1	1,689		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	11,170,102	100.0	6,778,827	7,038,910 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,725	1.2	-	137,725
総務費	1,539,830	13.8	200,050	1,280,541
民生費	3,259,579	29.2	23,060	1,649,896
衛生費	1,046,963	9.4	423,873	709,789
労働費	13,931	0.1	-	7,391
農林水産業費	188,122	1.7	24,364	122,979
商工費	204,628	1.8	15,595	154,768
土木費	1,189,227	10.6	659,778	562,641
消防費	1,414,290	12.7	1,111,651	340,388
教育費	907,292	8.1	302,651	573,630
災害復旧費	9,341	0.1	-	1,689
公債費	1,259,174	11.3	-	1,237,390
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,170,102	100.0	2,761,022	6,778,827

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出 合計	1,439,592	国民健康保険事業	実質収支	100,105
下水道	349,199		再差引収支	40,197
簡易水道	26,020		加入世帯数（世帯）	2,897
上水道	24,403		被保険者数（人）	4,619
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	238,988		国庫支出金	133
その他	800,982		保険給付費	427

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,138,128	2,029,094
基準財政需要額	4,904,530	4,693,130
標準税収入額等	2,723,071	2,609,646
標準財政規模	5,845,557	5,679,280
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	4.4	5.3
公債費負担比率（％）	17.6	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.1	12.2
将来負担比率（％）	43.5	44.7
積立金現在高 財調	1,879,629	1,879,336
減債	385,982	385,800
特定目的	1,857,876	1,721,970
地方債現在高	11,805,935	10,672,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	695,312	2,015,500
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	601,472	601,472

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	94.5	99.0	94.5
市町村民税	98.9	93.4	99.0	93.3
純固定資産税	98.9	94.8	98.9	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	22,332	人
２２年国調	24,423	人
増減率	-8.6	%
面積	477.53	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,278 人	23,094 人
27. 1. 1	23,851 人	23,653 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,179	4,661
	33.8	33.2
第２次	1,558	2,161
	12.6	15.4
第３次	6,615	7,212
	53.6	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
44	2089		
大分県	竹田市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,819,075	9.4	1,799,361	17.0
地方譲与税	275,018	1.4	275,018	2.6
利子割交付金	2,715	0.0	2,715	0.0
配当割交付金	5,935	0.0	5,935	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,615	0.0	5,615	0.1
地方消費税交付金	461,378	2.4	461,378	4.4
ゴルフ場利用税交付金	6,640	0.0	6,640	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,087	0.2	37,087	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,385	0.0	3,385	0.0
地方交付税	8,981,918	46.4	7,968,502	75.3
内訳 普通交付税	7,968,502	41.2	7,968,502	75.3
内訳 特別交付税	1,013,415	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,598,766	60.0	10,565,636	99.9
交通安全対策特別交付金	4,836	0.0	4,836	0.0
分担金・負担金	230,161	1.2	-	-
使用料	444,047	2.3	5,457	0.1
手数料	84,268	0.4	-	-
国庫支出金	1,978,079	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,861,682	9.6	-	-
財産収入	89,022	0.5	-	-
寄附金	27,399	0.1	-	-
繰入金	735,776	3.8	-	-
繰越金	1,091,216	5.6	-	-
諸収入	383,302	2.0	626	0.0
地方債	815,056	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	556,156	2.9	-	-
歳入合計	19,343,610	100.0	10,576,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,778,890	97.8	9,004
法定普通税	1,778,890	97.8	9,004
市町村民税	708,619	39.0	9,004
内訳 個人均等割	31,745	1.7	-
内訳 所得割	567,222	31.2	-
内訳 法人均等割	58,082	3.2	-
内訳 法人税割	51,570	2.8	9,004
固定資産税	852,510	46.9	-
うち純固定資産税	839,335	46.1	-
軽自動車税	75,962	4.2	-
市町村たばこ税	141,799	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,185	2.2	-
法定目的税	40,185	2.2	-
内訳 入湯税	20,471	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	19,714	1.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,819,075	100.0	9,004

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	19,343,610	21,292,434
歳出総額	18,133,320	20,201,218
歳入歳出差引	1,210,290	1,091,216
翌年度に繰越すべき財源	352,235	204,330
実質収支	858,055	886,886
単年度収支	-28,831	-440
積立金	257,921	255,608
繰上償還金	45,000	69,781
積立金取崩し額	-	175,000
実質単年度収支	274,090	149,949

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	322	1,089,648	3,384
うち消防職員	58	155,266	2,677
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	30,983	3,873
臨時職員	-	-	-
合計	330	1,120,631	3,396
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.06.01	5,698
副市区町村長	1	25.06.01	5,682
教育長	1	25.06.06	5,265
議会議長	1	24.04.01	4,020
議会副議長	1	24.04.01	3,620
議会議員	16	24.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,844,008	21.2	3,641,787	3,393,105	30.5
うち職員給	2,201,388	12.1	2,081,174	-	-
扶助費	2,173,643	12.0	601,663	600,088	5.4
公債費	2,100,393	11.6	2,043,557	1,998,557	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,925,141	10.6	1,873,500	1,828,500	16.4
内訳 元利償還金 利子	175,252	1.0	170,057	170,057	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,118,044	44.8	6,287,007	5,991,750	53.8
物件費	2,751,036	15.2	1,877,700	1,633,350	14.7
維持補修費	267,617	1.5	228,792	196,240	1.8
補助費等	1,549,720	8.5	885,606	727,576	6.5
うち一部事務組合負担金	24,359	0.1	24,359	23,148	0.2
繰出金	2,006,290	11.1	1,738,675	1,337,847	12.0
積立金	800,032	4.4	763,953	-	-
投資・出資金・貸付金	29,950	0.2	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,610,631	14.4	938,317		
うち人件費	13,033	0.1	13,033		
内訳 普通建設事業費	2,374,637	13.1	831,222		
内訳 うち補助	1,087,499	6.0	255,173		
内訳 うち単独	1,013,112	5.6	415,537		
内訳 災害復旧事業費	235,994	1.3	107,095		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,133,320	100.0	12,720,100		

経常経費充当一般財源等計 9,886,763 千円

経常収支比率 88.8 %（ 93.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,930,390 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,737	1.1	-	192,737
総務費	3,286,772	18.1	48,148	2,790,891
民生費	5,046,504	27.8	357,121	2,743,983
衛生費	1,007,852	5.6	45,346	818,092
労働費	46,510	0.3	-	7,842
農林水産業費	2,114,634	11.7	644,287	1,079,485
商工費	815,188	4.5	121,937	601,059
土木費	985,313	5.4	564,977	643,674
消防費	651,111	3.6	125,857	506,952
教育費	1,650,312	9.1	466,964	1,184,733
災害復旧費	235,994	1.3	-	107,095
公債費	2,100,393	11.6	-	2,043,557
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,133,320	100.0	2,374,637	12,720,100

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,007,848
下水道	252,737
観光施設	146,570
簡易水道	79,313
上水道	1,558
国民健康保険	330,031
その他	1,197,639

会計の状況（国民健康保険事業）

区分	金額
実質収支	13,492
再差引収支	-56,133
加入世帯数（世帯）	4,103
被保険者数（人）	6,882
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	371

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,035,518	1,940,252
基準財政需要額	8,654,931	8,339,854
標準税収入額等	2,512,221	2,419,766
標準財政規模	11,036,879	11,013,541
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	7.8	8.1
公債費負担比率（%）	14.7	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.5	5.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	2.4	11.8
積立金現在高 財調	4,019,627	3,761,706
積立金現在高 減債	592,055	519,575
積立金現在高 特定目的	5,313,616	5,577,371
地方債現在高	15,577,005	16,687,090
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	906,019	245,433
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,888,725	3,082,784
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	80,000	80,000

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	97.8	88.5	97.0	87.0
市町村民税	98.0	89.2	97.0	88.0
純固定資産税	97.2	85.8	96.5	83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	22,853	人
２２年国調	23,906	人
増減率	-4.4	%
面積	206.24	k㎡
人口密度	111	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,342 人	23,013 人
27. 1. 1	23,555 人	23,234 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,596	2,145
	15.2	18.3
第２次	3,046	3,278
	29.0	27.9
第３次	5,875	6,292
	55.9	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
44	2097	地方交付税種地	1－1
大分県	豊後高田市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,153,650	12.2	2,153,650	24.8
地方譲与税	135,771	0.8	135,771	1.6
利子割交付金	3,105	0.0	3,105	0.0
配当割交付金	6,782	0.0	6,782	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,415	0.0	6,415	0.1
地方消費税交付金	444,685	2.5	444,685	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,311	0.1	18,311	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,679	0.0	7,679	0.1
地方交付税	6,575,283	37.4	5,883,357	67.9
内訳 普通交付税	5,883,357	33.5	5,883,357	67.9
内訳 特別交付税	691,925	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,351,681	53.2	8,659,755	99.9
交通安全対策特別交付金	3,424	0.0	3,424	0.0
分担金・負担金	96,655	0.5	-	-
使用料	245,722	1.4	6,371	0.1
手数料	40,362	0.2	-	-
国庫支出金	1,835,287	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,100,915	6.3	-	-
財産収入	254,003	1.4	-	-
寄附金	140,761	0.8	-	-
繰入金	59,439	0.3	-	-
繰越金	598,055	3.4	-	-
諸収入	325,961	1.9	359	0.0
地方債	3,532,937	20.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	462,237	2.6	-	-
歳入合計	17,585,202	100.0	8,669,909	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,152,124	99.9	17,512
法定普通税	2,152,124	99.9	17,512
市町村民税	864,810	40.2	17,512
内訳 個人均等割	34,163	1.6	-
内訳 所得割	678,255	31.5	-
内訳 法人均等割	57,457	2.7	-
内訳 法人税割	94,935	4.4	17,512
固定資産税	1,036,739	48.1	-
うち純固定資産税	1,035,099	48.1	-
軽自動車税	63,750	3.0	-
市町村たばこ税	186,825	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,526	0.1	-
法定目的税	1,526	0.1	-
内訳 入湯税	1,526	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,153,650	100.0	17,512

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	17,585,202	16,012,401
歳出総額	17,143,251	15,414,346
歳入歳出差引	441,951	598,055
翌年度に繰越すべき財源	60,827	69,703
実質収支	381,124	528,352
単年度収支	-147,228	17,602
積立金	387,242	508,935
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	240,014	526,537

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	268	876,360	3,270
うち消防職員	44	133,100	3,025
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	12	33,696	2,808
臨時職員	-	-	-
合計	280	910,056	3,250
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,938
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,586
議会議長	1	19.03.01	4,000
議会副議長	1	19.03.01	3,600
議会議員	16	19.03.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,455,522	14.3	2,371,762	2,337,029	25.6
うち職員給	1,644,916	9.6	1,581,020	-	-
扶助費	2,284,468	13.3	737,204	733,918	8.0
公債費	2,009,968	11.7	1,902,792	1,902,792	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,821,732	10.6	1,714,556	1,714,556	18.8
内訳 元利償還金 利子	188,212	1.1	188,212	188,212	2.1
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	6,749,958	39.4	5,011,758	4,973,739	54.5
物件費	2,023,195	11.8	1,415,402	1,222,567	13.4
維持補修費	129,957	0.8	129,204	129,204	1.4
補助費等	1,006,246	5.9	617,496	252,703	2.8
うち一部事務組合負担金	71,793	0.4	48,993	12,561	0.1
繰出金	1,924,198	11.2	1,698,603	1,555,774	17.0
積立金	915,897	5.3	570,351	-	-
投資・出資金・貸付金	107,960	0.6	99	99	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,285,840	25.0	880,741		
うち人件費	27,018	0.2	27,018		
内訳 普通建設事業費	4,285,761	25.0	880,662		
内訳 うち補助	1,037,131	6.0	251,257		
内訳 うち単独	3,121,585	18.2	565,444		
内訳 災害復旧事業費	79	0.0	79		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,143,251	100.0	10,323,654		

経常経費充当一般財源等計	8,134,086 千円
経常収支比率	89.1 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,765,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,754	1.1	-	187,754
総務費	5,353,687	31.2	2,662,343	2,293,517
民生費	4,367,642	25.5	250,341	2,245,058
衛生費	898,363	5.2	96,730	692,831
労働費	27,270	0.2	-	17,116
農林水産業費	764,645	4.5	156,085	438,727
商工費	563,083	3.3	139,171	383,994
土木費	1,513,792	8.8	786,096	823,428
消防費	430,564	2.5	8,188	400,085
教育費	1,026,404	6.0	186,807	938,273
災害復旧費	79	0.0	-	79
公債費	2,009,968	11.7	-	1,902,792
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,143,251	100.0	4,285,761	10,323,654

公営事業等への繰出	
合計	1,970,897
下水道	531,904
上水道	46,699
簡易水道	33,873
工業用水道	-
国民健康保険	432,593
その他	925,828

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-69,018
加入世帯数（世帯）	3,799
被保険者数（人）	6,208
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	135
被保険者1人当り 保険給付費	380

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,122,463	2,004,309
基準財政需要額	7,228,738	7,001,648
標準税収入額等	2,664,596	2,547,949
標準財政規模	9,010,190	9,097,147
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	4.2	5.8
公債費負担比率（%）	17.7	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.3	9.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,981,306	2,594,064
積立金現在高 減債	2,930,940	2,817,559
積立金現在高 特定目的	5,344,412	4,986,577
地方債現在高	19,485,885	17,774,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	236,692	2,199,792
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	195,573	529,629
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	458,713	458,713

徴収率（%）	平成２７年度 現年	平成２７年度 現年・計	平成２６年度 現年	平成２６年度 現年・計
合計	99.3	96.5	99.2	96.1
市町村民税	99.0	95.5	99.0	95.1
純固定資産税	99.4	96.9	99.3	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,185 人
	２２年国調	32,083 人
	増減率	-5.9 %
面積		280.08 km²
人口密度		108 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,645 人	30,535 人
27. 1. 1	30,966 人	30,862 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,577	3,285
	18.0	20.6
第２次	4,291	4,207
	30.0	26.4
第３次	7,437	8,383
	52.0	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
44	2101	地方交付税種地	1－1
大分県	杵築市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,971,651	14.8	2,971,651	28.6
地方譲与税	224,166	1.1	224,166	2.2
利子割交付金	4,073	0.0	4,073	0.0
配当割交付金	8,921	0.0	8,921	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,452	0.0	8,452	0.1
地方消費税交付金	602,527	3.0	602,527	5.8
ゴルフ場利用税交付金	20,449	0.1	20,449	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,278	0.2	30,278	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,184	0.1	10,184	0.1
地方交付税	7,157,531	35.7	6,503,833	62.5
内訳 普通交付税	6,503,833	32.4	6,503,833	62.5
特別交付税	653,697	3.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,038,232	55.0	10,384,534	99.8
交通安全対策特別交付金	3,770	0.0	3,770	0.0
分担金・負担金	126,741	0.6	-	-
使用料	438,212	2.2	10,776	0.1
手数料	37,635	0.2	-	-
国庫支出金	2,409,995	12.0	-	-
国有提供交付金	536	0.0	536	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,591,274	7.9	-	-
財産収入	55,668	0.3	-	-
寄附金	108,902	0.5	-	-
繰入金	447,321	2.2	-	-
繰越金	700,029	3.5	-	-
諸収入	254,259	1.3	869	0.0
地方債	2,858,024	14.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	609,424	3.0	-	-
歳入合計	20,070,598	100.0	10,400,485	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,970,469	100.0	15,759
法定普通税	2,970,469	100.0	15,759
市町村民税	1,076,280	36.2	15,759
内訳 個人均等割	45,511	1.5	-
所得割	872,558	29.4	-
法人均等割	70,980	2.4	-
法人税割	87,231	2.9	15,759
固定資産税	1,612,391	54.3	-
うち純固定資産税	1,610,797	54.2	-
軽自動車税	88,062	3.0	-
市町村たばこ税	193,736	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,182	0.0	-
法定目的税	1,182	0.0	-
内訳 入湯税	1,182	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,971,651	100.0	15,759

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,070,598	19,303,811
歳出総額	19,135,300	18,603,782
歳入歳出差引	935,298	700,029
翌年度に繰越すべき財源	121,721	155,057
実質収支	813,577	544,972
単年度収支	268,605	-255,918
積立金	289,632	448,961
繰上償還金	86	79,131
積立金取崩し額	167,011	318,984
実質単年度収支	391,312	-46,810

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	288	963,072	3,344
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,401	3,343
教育公務員	15	51,360	3,424
臨時職員	-	-	-
合計	303	1,014,432	3,348
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.09.01	8,200
副市区町村長	1	26.09.01	6,550
教育長	1	26.09.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	4,100
議会副議長	1	17.10.01	3,600
議会議員	16	17.10.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,600,295	13.6	2,423,391	2,375,391	21.6
うち職員給	1,777,125	9.3	1,648,544	-	-
扶助費	3,180,793	16.6	931,122	918,172	8.3
公債費	2,390,243	12.5	2,355,413	2,355,327	21.4
内訳 元利償還金 元金	2,154,703	11.3	2,123,195	2,123,109	19.3
利子	235,540	1.2	232,218	232,218	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,171,331	42.7	5,709,926	5,648,890	51.3
物件費	2,644,448	13.8	1,835,734	1,567,986	14.2
維持補修費	108,638	0.6	82,345	82,345	0.7
補助費等	1,692,239	8.8	1,299,586	1,018,444	9.3
うち一部事務組合負担金	630,736	3.3	630,736	594,659	5.4
繰出金	2,239,495	11.7	1,967,688	1,644,806	14.9
積立金	685,579	3.6	482,493	-	-
投資・出資金・貸付金	56,688	0.3	24,919	24,919	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,536,882	18.5	396,668		
うち人件費	57,664	0.3	52,372		
内訳 普通建設事業費	3,282,462	17.2	370,415		
うち補助	840,795	4.4	29,454		
うち単独	2,340,706	12.2	292,972		
災害復旧事業費	254,420	1.3	26,253		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,135,300	100.0	11,799,359		

経常経費充当一般財源等計	
	9,987,390 千円
経常収支比率	
	90.7 % （ 96.0 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,734,657 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,244	1.0	-	187,244
総務費	2,687,127	14.0	95,537	1,886,114
民生費	5,450,845	28.5	84,691	2,755,604
衛生費	1,178,335	6.2	28,838	1,029,451
労働費	27,543	0.1	-	1,301
農林水産業費	1,225,659	6.4	330,036	697,295
商工費	319,349	1.7	29,081	238,320
土木費	1,434,618	7.5	726,639	667,396
消防費	806,626	4.2	239,046	559,050
教育費	3,173,291	16.6	1,748,594	1,395,918
災害復旧費	254,420	1.3	-	26,253
公債費	2,390,243	12.5	-	2,355,413
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,135,300	100.0	3,282,462	11,799,359

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,447,893	
下水道	484,212	
病院	202,982	
簡易水道	75,467	
上水道	5,416	
国民健康保険	442,198	
その他	1,237,618	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-10,556
再差引収支	-190,168
加入世帯数（世帯）	4,751
被保険者数（人）	7,977
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	136
保険給付費	370

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,976,666	2,815,107
基準財政需要額	8,733,246	8,353,702
標準税収入額等	3,727,504	3,566,728
標準財政規模	10,840,761	10,697,723
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（%）	7.5	5.1
公債費負担比率（%）	18.5	18.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.2	9.9
将来負担比率（%）	39.8	41.6
積立金現在高 財調	4,098,954	3,976,333
減債	1,503,036	1,498,368
特定目的	4,440,809	4,329,840
地方債現在高	23,687,883	22,984,562
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,337,693	1,141,648
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	560,406	560,343

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.1 88.5	96.7 85.6
市町村民税		98.4 90.7	96.5 87.4
純固定資産税		97.7 86.0	96.5 82.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	56,258 人
	２２年国調	59,008 人
	増減率	-4.7 %
面積		439.05 km²
人口密度		128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	58,143 人	57,686 人
27. 1. 1	58,879 人	58,466 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,896	4,073
	11.1	14.3
第２次	8,061	8,595
	30.8	30.2
第３次	15,223	15,715
	58.1	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
44	2119	地方交付税種地	1－1
大分県	宇佐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,979,458	19.5	5,840,243	36.5
地方譲与税	383,185	1.3	383,185	2.4
利子割交付金	9,176	0.0	9,176	0.1
配当割交付金	20,259	0.1	20,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,273	0.1	19,273	0.1
地方消費税交付金	1,091,480	3.6	1,091,480	6.8
ゴルフ場利用税交付金	144	0.0	144	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,683	0.2	51,683	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,813	0.1	21,813	0.1
地方交付税	9,467,719	30.9	8,513,657	53.2
内訳 普通交付税	8,513,657	27.8	8,513,657	53.2
特別交付税	954,061	3.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	17,044,190	55.6	15,950,913	99.6
交通安全対策特別交付金	9,927	0.0	9,927	0.1
分担金・負担金	224,886	0.7	-	-
使用料	424,237	1.4	42,590	0.3
手数料	231,524	0.8	-	-
国庫支出金	4,948,819	16.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,801,859	9.1	-	-
財産収入	104,760	0.3	-	-
寄附金	52,285	0.2	-	-
繰入金	876,391	2.9	-	-
繰越金	864,358	2.8	-	-
諸収入	267,871	0.9	6,435	0.0
地方債	2,801,902	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,007,102	3.3	-	-
歳入合計	30,653,009	100.0	16,009,865	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,837,315	97.6	100,698
法定普通税	5,837,315	97.6	100,698
市町村民税	2,761,038	46.2	100,698
内訳 個人均等割	86,121	1.4	-
所得割	1,994,018	33.3	-
法人均等割	120,224	2.0	-
法人税割	560,675	9.4	100,698
固定資産税	2,513,228	42.0	-
うち純固定資産税	2,504,929	41.9	-
軽自動車税	162,628	2.7	-
市町村たばこ税	400,421	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	142,143	2.4	-
法定目的税	142,143	2.4	-
内訳 入湯税	2,928	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	139,215	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,979,458	100.0	100,698

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,653,009	29,047,744
歳出総額	29,058,725	27,183,386
歳入歳出差引	1,594,284	1,864,358
翌年度に繰越すべき財源	153,318	429,389
実質収支	1,440,966	1,434,969
単年度収支	5,997	-347,922
積立金	23,969	20,626
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	257,000	4,191
実質単年度収支	-227,034	-331,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	566	1,875,158	3,313
うち消防職員	90	268,650	2,985
うち技能労務員	27	98,091	3,633
教育公務員	8	31,521	3,940
臨時職員	2	*	*
合計	576	1,913,531	3,322
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.05.01	7,695
副市区町村長	2	26.05.01	6,175
教育長	1	26.05.01	5,320
議会議長	1	17.03.31	4,150
議会副議長	1	17.03.31	3,750
議会議員	22	17.03.31	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,897,043	16.9	4,579,324	4,495,343	26.4
うち職員給	3,454,151	11.9	3,205,223	-	-
扶助費	6,707,527	23.1	1,968,925	1,938,144	11.4
公債費	2,857,709	9.8	2,743,034	2,743,034	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,622,334	9.0	2,519,236	2,519,236	14.8
利子	235,194	0.8	223,617	223,617	1.3
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
（義務的経費計）	14,462,279	49.8	9,291,283	9,176,521	53.9
物件費	3,312,878	11.4	2,544,603	2,132,377	12.5
維持補修費	297,784	1.0	207,796	207,796	1.2
補助費等	1,814,283	6.2	1,087,408	519,598	3.1
うち一部事務組合負担金	191,672	0.7	58,629	56,772	0.3
繰出金	3,761,311	12.9	3,286,496	2,577,418	15.1
積立金	489,670	1.7	368,600	-	-
投資・出資金・貸付金	83,764	0.3	19,764	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,836,756	16.6	1,309,861		
うち人件費	96,800	0.3	96,800		
内訳 普通建設事業費	4,720,391	16.2	1,259,998		
うち補助	3,232,364	11.1	433,490		
うち単独	1,322,795	4.6	679,756		
災害復旧事業費	116,365	0.4	49,863		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,058,725	100.0	18,115,811		

経常経費充当一般財源等計	14,613,710 千円
経常収支比率	85.9 % （ 91.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,710,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,368	0.9	-	266,368
総務費	2,770,197	9.5	194,149	2,243,194
民生費	10,916,802	37.6	162,258	5,445,377
衛生費	2,188,409	7.5	176,603	1,517,753
労働費	50,294	0.2	-	45,055
農林水産業費	2,143,219	7.4	534,664	1,340,338
商工費	651,576	2.2	77,694	540,564
土木費	2,204,270	7.6	1,229,563	1,238,813
消防費	862,057	3.0	88,605	775,813
教育費	4,031,451	13.9	2,256,855	1,909,631
災害復旧費	116,365	0.4	-	49,863
公債費	2,857,717	9.8	-	2,743,042
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,058,725	100.0	4,720,391	18,115,811

繰出金 合計	3,782,573	実質収支	80,171
営業収支の状況 下水道	578,754	再差引収支	-64,948
簡易水道	231,608	加入世帯数（世帯）	8,745
介護サービス	92,807	被保険者数（人）	13,965
上水道	21,262	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	816,206	国庫支出金	152
その他	2,041,936	保険給付費	386

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,641,487	5,418,468
基準財政需要額	13,239,299	12,713,207
標準税収入額等	7,096,556	6,903,165
標準財政規模	16,617,315	16,464,269
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	8.7	8.7
公債費負担比率（％）	13.9	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	5.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,816,545	5,549,576
減債	4,467,938	4,203,378
特定目的	8,553,966	8,462,357
地方債現在高	26,009,775	25,830,207
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,274	1,662,444
保証・補償	-	-
その他	2,380,047	2,176,717
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	405,579	405,577

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.4	96.5	99.2	95.6
市町村民税	99.6	97.4	99.5	96.8
純固定資産税	99.2	95.3	99.0	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	36,584 人
	２２年国調	39,452 人
	増減率	-7.3 %
面積		603.14 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,078 人	37,893 人
27. 1. 1	38,643 人	38,461 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,849	5,018
	21.5	24.7
第２次	3,565	4,299
	19.9	21.2
第３次	10,476	10,989
	58.6	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
44	2127	地方交付税種地	１－１
大分県	豊後大野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,092,189	11.4	3,092,189	19.6
地方譲与税	347,539	1.3	347,539	2.2
利子割交付金	4,907	0.0	4,907	0.0
配当割交付金	10,762	0.0	10,762	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,204	0.0	10,204	0.1
地方消費税交付金	722,385	2.7	722,385	4.6
ゴルフ場利用税交付金	11,319	0.0	11,319	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,284	0.2	47,284	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,479	0.0	8,479	0.1
地方交付税	12,374,463	45.6	11,476,540	72.9
内訳 普通交付税	11,476,540	42.3	11,476,540	72.9
特別交付税	897,922	3.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	16,629,531	61.3	15,731,608	99.9
交通安全対策特別交付金	6,023	0.0	6,023	0.0
分担金・負担金	395,632	1.5	-	-
使用料	416,437	1.5	6,673	0.0
手数料	84,226	0.3	-	-
国庫支出金	3,371,562	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,200,914	8.1	-	-
財産収入	58,688	0.2	-	-
寄附金	27,766	0.1	-	-
繰入金	336,195	1.2	-	-
繰越金	999,069	3.7	-	-
諸収入	228,756	0.8	844	0.0
地方債	2,369,200	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	-	-
歳入合計	27,123,999	100.0	15,745,148	100.0

内訳
- 個人均等割
- 所得割
- 法人均等割
- 法人税割
- 固定資産税
- うち純固定資産税
- 軽自動車税
- 市町村たばこ税
- 鉱産税
- 特別土地保有税
- 法定外普通税
- 目的税
- 法定目的税
- 入湯税
- 事業所税
- 都市計画税
- 水利地益税等
- 法定外目的税
- 旧法による税

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,092,189	100.0	-
法定普通税	3,092,189	100.0	-
市町村民税	1,285,612	41.6	-
内訳 個人均等割	53,991	1.7	-
所得割	1,064,410	34.4	-
法人均等割	91,264	3.0	-
法人税割	75,947	2.5	-
固定資産税	1,445,643	46.8	-
うち純固定資産税	1,424,341	46.1	-
軽自動車税	119,936	3.9	-
市町村たばこ税	240,998	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,092,189	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,123,999	28,201,912
歳出総額	25,904,321	26,611,842
歳入歳出差引	1,219,678	1,590,070
翌年度に繰越すべき財源	122,120	408,069
実質収支	1,097,558	1,182,001
単年度収支	-84,443	10,799
積立金	8,112	5,624
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-76,331	16,423

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	488	1,674,328	3,431
うち消防職員	85	243,610	2,866
うち技能労務員	37	138,676	3,748
教育公務員	15	55,737	3,716
臨時職員	-	-	-
合計	503	1,730,065	3,439
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.05.01	6,576
副市区町村長	1	25.05.01	5,593
教育長	1	25.05.01	5,175
議会議長	1	17.03.31	3,790
議会副議長	1	17.03.31	3,400
議会議員	20	17.03.31	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,033,142	19.4	4,838,655	4,810,361	29.3
うち職員給	3,266,212	12.6	3,148,413	-	-
扶助費	4,216,127	16.3	1,263,043	1,260,308	7.7
公債費	3,415,914	13.2	3,258,831	3,258,831	19.8
内訳 元利償還金 元金	3,152,103	12.2	3,013,011	3,013,011	18.3
利子	263,783	1.0	245,792	245,792	1.5
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	12,665,183	48.9	9,360,529	9,329,500	56.7
物件費	2,774,872	10.7	1,693,711	1,420,262	8.6
維持補修費	112,676	0.4	103,443	103,273	0.6
補助費等	1,710,130	6.6	975,774	782,666	4.8
うち一部事務組合負担金	32,670	0.1	32,670	31,363	0.2
繰出金	3,016,926	11.6	2,661,788	2,017,208	12.3
積立金	1,348,823	5.2	1,285,499	-	-
投資・出資金・貸付金	144,599	0.6	114,599	114,599	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,131,112	15.9	1,011,020		
うち人件費	372	0.0	372		
内訳 普通建設事業費	3,977,766	15.4	982,198		
うち補助	2,009,016	7.8	106,999		
うち単独	1,809,934	7.0	838,332		
災害復旧事業費	153,346	0.6	28,822		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,904,321	100.0	17,206,363		

経常経費充当一般財源等計	13,767,508 千円
経常収支比率	83.7 %（87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,426,041 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,706	0.8	-	215,706
総務費	3,842,049	14.8	353,412	3,052,484
民生費	8,032,036	31.0	221,415	4,470,040
衛生費	2,858,500	11.0	1,235,833	1,473,604
労働費	13,002	0.1	-	7,266
農林水産業費	2,071,897	8.0	283,640	1,291,498
商工費	445,604	1.7	73,583	292,905
土木費	1,856,967	7.2	1,442,797	669,239
消防費	850,488	3.3	57,603	825,951
教育費	2,148,812	8.3	309,483	1,620,017
災害復旧費	153,346	0.6	-	28,822
公債費	3,415,914	13.2	-	3,258,831
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,904,321	100.0	3,977,766	17,206,363

繰出合計	3,370,340	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	152,833
営病院	346,052	再差引収支	56,774
事下水道	166,534	加入世帯数（世帯）	5,852
業簡易水道	80,461	被保険者数（人）	9,501
等上水道	7,362	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ国民健康保険	922,248	国庫支出金	132
出のその他	1,847,683	保険給付費	403

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,321,093	3,137,096
基準財政需要額	12,494,190	12,164,715
標準税収入額等	4,115,958	3,938,275
標準財政規模	16,418,465	17,054,878
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	6.7	6.9
公債費負担比率（%）	17.7	19.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	5.9	7.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	6,768,619	6,169,506
減債	1,798,220	1,796,340
特定目的	10,722,899	9,619,894
地方債現在高	26,380,252	27,163,155
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	219,400	-
保証・補償	-	-
その他	601,042	840,124
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	570,630	570,630

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 93.5	98.0 92.5
市町村民税	98.7 94.3	98.1 92.4
純固定資産税	97.6 91.8	97.6 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	34,262 人
	２２年国調	34,702 人
	増減率	-1.3 %
面積		319.32 km²
人口密度		107 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,349 人	35,154 人
27. 1. 1	35,594 人	35,386 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,513	2,201
	9.3	12.4
第２次	2,617	2,892
	16.0	16.3
第３次	12,192	12,658
	74.7	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
44	2135	地方交付税種地	1－1
大分県	由布市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,917,739	19.7	3,917,739	38.7
地方譲与税	199,753	1.0	199,753	2.0
利子割交付金	5,597	0.0	5,597	0.1
配当割交付金	12,313	0.1	12,313	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1
地方消費税交付金	675,986	3.4	675,986	6.7
ゴルフ場利用税交付金	30,871	0.2	30,871	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,941	0.1	26,941	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,631	0.1	15,631	0.2
地方交付税	5,750,935	29.0	5,214,535	51.5
内訳 普通交付税	5,214,535	26.3	5,214,535	51.5
特別交付税	536,399	2.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	10,647,457	53.7	10,111,057	99.8
交通安全対策特別交付金	4,631	0.0	4,631	0.0
分担金・負担金	444,959	2.2	－	－
使用料	206,893	1.0	2,362	0.0
手数料	39,729	0.2	－	－
国庫支出金	2,529,545	12.7	－	－
国有提供交付金	9,353	0.0	9,353	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,504,436	7.6	－	－
財産収入	31,564	0.2	－	－
寄附金	7,323	0.0	－	－
繰入金	9,010	0.0	－	－
繰越金	535,972	2.7	－	－
諸収入	114,395	0.6	1,115	0.0
地方債	3,760,868	19.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	662,968	3.3	－	－
歳入合計	19,846,135	100.0	10,128,518	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,805,766	97.1	－
法定普通税	3,805,766	97.1	－
市町村民税	1,435,436	36.6	－
内訳 個人均等割	58,795	1.5	－
所得割	1,214,715	31.0	－
法人均等割	102,904	2.6	－
法人税割	59,022	1.5	－
固定資産税	2,043,292	52.2	－
うち純固定資産税	2,014,415	51.4	－
軽自動車税	90,760	2.3	－
市町村たばこ税	236,278	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	111,973	2.9	－
法定目的税	111,973	2.9	－
内訳 入湯税	111,973	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,917,739	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,846,135	18,941,098
歳出総額	19,027,115	18,065,126
歳入歳出差引	819,020	875,972
翌年度に繰越すべき財源	179,713	198,790
実質収支	639,307	677,182
単年度収支	-37,875	20,158
積立金	62,059	1,312
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	284,403
実質単年度収支	24,184	-262,933

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	333	1,017,981	3,057
うち消防職員	70	175,000	2,500
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	21	63,126	3,006
臨時職員	－	－	－
合計	354	1,081,107	3,054
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	28.04.01	6,570
教育長	1	28.04.01	5,740
議会議長	1	21.12.01	3,900
議会副議長	1	21.12.01	3,500
議会議員	18	21.12.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,959,521	15.6	2,720,886	2,718,525	25.2
うち職員給	1,982,867	10.4	1,788,512	－	－
扶助費	3,617,742	19.0	1,174,290	1,152,759	10.7
公債費	1,964,668	10.3	1,905,034	1,905,034	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,762,231	9.3	1,702,597	1,702,597	15.8
利子	202,437	1.1	202,437	202,437	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,541,931	44.9	5,800,210	5,776,318	53.5
物件費	1,962,586	10.3	1,532,750	1,440,181	13.3
維持補修費	61,988	0.3	44,868	44,868	0.4
補助費等	1,634,203	8.6	1,192,150	997,252	9.2
うち一部事務組合負担金	528,024	2.8	528,024	516,337	4.8
繰出金	1,928,976	10.1	1,678,282	1,499,188	13.9
積立金	70,741	0.4	60,578	－	－
投資・出資金・貸付金	200,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,626,690	24.3	979,121		
うち人件費	113,512	0.6	113,512		
内訳 普通建設事業費	4,589,424	24.1	973,422		
うち補助	1,343,306	7.1	161,294		
うち単独	3,141,666	16.5	756,544		
災害復旧事業費	37,266	0.2	5,699		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,027,115	100.0	11,287,959		

経常経費充当一般財源等計 9,757,807 千円

経常収支比率 90.4 %（96.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,106,979 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	186,364	1.0	－	186,357
総務費	3,416,218	18.0	1,230,497	1,947,326
民生費	5,828,781	30.6	26,005	2,868,429
衛生費	1,220,283	6.4	106,973	1,091,842
労働費	5,600	0.0	－	5,600
農林水産業費	1,006,375	5.3	146,664	517,039
商工費	404,940	2.1	48,789	369,261
土木費	1,539,485	8.1	1,380,372	534,053
消防費	1,750,467	9.2	1,174,915	651,786
教育費	1,666,668	8.8	475,209	1,205,533
災害復旧費	37,266	0.2	－	5,699
公債費	1,964,668	10.3	－	1,905,034
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,027,115	100.0	4,589,424	11,287,959

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,976,862	
営業施設 観光施設	107,435	
事業 下水道	74,296	
業上水道	47,886	
等簡易水道	30,524	
へ国民健康保険	436,459	
出のその他	1,280,262	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	163,245
再差引収支	6,363
加入世帯数（世帯）	5,085
被保険者数（人）	8,364
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	135
保険給付費	372

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,686,934	3,560,134
基準財政需要額	8,022,398	7,584,348
標準税収入額等	4,656,878	4,552,144
標準財政規模	10,534,381	10,417,018
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	6.1	6.5
公債費負担比率（％）	15.7	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	6.8
将来負担比率（％）	30.6	23.5
積立金現在高 財調	3,744,351	3,342,292
減債	414,209	414,000
特定目的	2,486,849	2,478,376
地方債現在高	22,829,954	20,831,317
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	10,700
保証・補償	85,399	85,399
その他	430,700	847,054
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	61,186	61,167

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6	94.1
市町村民税	98.3	92.5
純固定資産税	98.6	94.4
合計	98.4	93.2
市町村民税	98.2	92.1
純固定資産税	98.4	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,647 人
	２２年国調	32,002 人
	増減率	-10.5 %
面積		318.08 km²
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,785 人	29,629 人
27. 1. 1	30,413 人	30,254 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,698	3,803
	18.6	22.3
第２次	4,530	4,996
	31.2	29.3
第３次	7,293	8,214
	50.2	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
44	2143	地方交付税種地	1－1
大分県	国東市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,981,744	12.3	2,981,729	23.7
地方譲与税	284,260	1.2	284,260	2.3
利子割交付金	3,947	0.0	3,947	0.0
配当割交付金	8,597	0.0	8,597	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,120	0.0	8,120	0.1
地方消費税交付金	617,215	2.5	617,215	4.9
ゴルフ場利用税交付金	9,268	0.0	9,268	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,051	0.1	34,051	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,513	0.0	8,513	0.1
地方交付税	9,275,158	38.2	8,569,844	68.1
内訳 普通交付税	8,569,844	35.3	8,569,844	68.1
特別交付税	705,313	2.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,230,873	54.5	12,525,544	99.5
交通安全対策特別交付金	5,287	0.0	5,287	0.0
分担金・負担金	160,238	0.7	－	－
使用料	433,578	1.8	6,983	0.1
手数料	70,014	0.3	－	－
国庫支出金	1,967,734	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,252,422	5.2	－	－
財産収入	254,579	1.0	－	－
寄附金	1,145,579	4.7	－	－
繰入金	2,157	0.0	－	－
繰越金	401,110	1.7	－	－
諸収入	262,677	1.1	44,844	0.4
地方債	5,072,684	20.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	685,084	2.8	－	－
歳入合計	24,258,932	100.0	12,582,658	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,981,085	100.0	－
法定普通税	2,981,085	100.0	－
市町村民税	1,159,532	38.9	－
内訳 個人均等割	43,684	1.5	－
所得割	811,254	27.2	－
法人均等割	64,246	2.2	－
法人税割	240,348	8.1	－
固定資産税	1,548,970	51.9	－
うち純固定資産税	1,485,186	49.8	－
軽自動車税	88,922	3.0	－
市町村たばこ税	183,661	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	659	0.0	－
法定目的税	659	0.0	－
内訳 入湯税	644	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	15	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,981,744	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,258,932	20,215,627
歳出総額	23,815,125	19,814,517
歳入歳出差引	443,807	401,110
翌年度に繰越すべき財源	66,949	66,568
実質収支	376,858	334,542
単年度収支	42,316	-18,212
積立金	126,766	197,363
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	169,082	179,151

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	405	1,310,580	3,236
うち消防職員	87	236,988	2,724
うち技能労務員	6	21,618	3,603
教育公務員	13	38,306	2,947
臨時職員	－	－	－
合計	418	1,348,886	3,227
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,919
副市区町村長	1	27.04.01	6,110
教育長	1	27.04.01	5,348
議会議長	1	18.03.31	3,900
議会副議長	1	18.03.31	3,400
議会議員	18	18.03.31	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,773,056	15.8	3,545,188	3,535,183	26.6
うち職員給	2,511,460	10.5	2,308,791	－	－
扶助費	2,706,309	11.4	902,940	902,902	6.8
公債費	2,964,266	12.4	2,827,456	2,827,456	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,743,208	11.5	2,606,448	2,606,448	19.6
利子	220,822	0.9	220,772	220,772	1.7
一時借入金利子	236	0.0	236	236	0.0
（義務的経費計）	9,443,631	39.7	7,275,584	7,265,541	54.8
物件費	2,476,210	10.4	1,888,406	1,713,544	12.9
維持補修費	246,697	1.0	217,516	217,516	1.6
補助費等	1,815,114	7.6	965,739	679,418	5.1
うち一部事務組合負担金	58,090	0.2	58,090	40,006	0.3
繰出金	2,585,838	10.9	2,296,456	1,984,801	15.0
積立金	1,634,156	6.9	456,817	－	－
投資・出資金・貸付金	205,130	0.9	163,056	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,408,349	22.7	952,498		
うち人件費	53,636	0.2	53,636		
内訳 普通建設事業費	5,403,166	22.7	951,932		
うち補助	559,689	2.4	62,899		
うち単独	4,695,743	19.7	876,249		
災害復旧事業費	5,183	0.0	566		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,815,125	100.0	14,216,072		

経常経費充当一般財源等計 11,860,820 千円

経常収支比率 89.4 %（94.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,659,879 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,810	0.8	－	192,810
総務費	6,779,124	28.5	2,528,970	2,731,963
民生費	5,332,479	22.4	6,325	3,077,383
衛生費	1,600,411	6.7	258,484	1,345,156
労働費	5,165	0.0	－	4,409
農林水産業費	1,115,644	4.7	290,869	579,863
商工費	393,673	1.7	57,223	357,937
土木費	1,672,454	7.0	635,898	1,053,658
消防費	2,155,952	9.1	1,461,991	759,253
教育費	1,567,641	6.6	163,406	1,285,554
災害復旧費	5,183	0.0	－	566
公債費	2,964,330	12.4	－	2,827,520
諸支出金	30,259	0.1	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,815,125	100.0	5,403,166	14,216,072

繰出金 公合計	3,026,611	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	44,607
営業収支 下水道	585,023	再差引収支	-88,103
病院	440,773	加入世帯数（世帯）	4,898
簡易水道	190,700	被保険者数（人）	8,177
介護サービス	55,001	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	423,938	国庫支出金	140
その他	1,331,176	保険給付費	375

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,994,177	2,872,746
基準財政需要額	10,203,136	9,766,249
標準税収入額等	3,736,369	3,631,301
標準財政規模	12,991,297	12,935,512
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	2.9	2.6
公債費負担比率（％）	19.3	19.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.2
将来負担比率（％）	－	4.6
積立金現在高 財調	6,574,080	6,447,314
減債	1,982,838	1,786,118
特定目的	5,070,328	3,761,815
地方債現在高	23,676,813	21,347,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	10,000
実質的なもの	299	133
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.8 89.6	97.5 89.5
市町村民税	99.1 93.1	98.6 91.4
純固定資産税	96.5 85.3	96.4 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,991 人
	２２年国調	2,189 人
	増減率	-9.0 %
面積		6.98 km²
人口密度		285 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,202 人	2,202 人
27. 1. 1	2,233 人	2,233 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	272	331
	27.9	28.5
第２次	151	257
	15.5	22.1
第３次	552	574
	56.6	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
44 大分県	3221 姫島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	118,310	5.2	118,310	8.7
地方譲与税	9,134	0.4	9,134	0.7
利子割交付金	182	0.0	182	0.0
配当割交付金	403	0.0	403	0.0
株式等譲渡所得割交付金	383	0.0	383	0.0
地方消費税交付金	38,721	1.7	38,721	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,230	0.1	1,230	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	367	0.0	367	0.0
地方交付税	1,399,792	62.0	1,172,305	86.3
内訳 普通交付税	1,172,305	51.9	1,172,305	86.3
特別交付税	227,487	10.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,568,522	69.5	1,341,035	98.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	108	0.0	－	－
使用料	45,265	2.0	13	0.0
手数料	1,155	0.1	－	－
国庫支出金	132,545	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	152,478	6.8	－	－
財産収入	8,958	0.4	－	－
寄附金	10,989	0.5	－	－
繰入金	469	0.0	－	－
繰越金	161,072	7.1	－	－
諸収入	67,975	3.0	17,386	1.3
地方債	108,702	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,302	2.8	－	－
歳入合計	2,258,238	100.0	1,358,434	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	118,310	100.0	－
法定普通税	118,310	100.0	－
市町村民税	48,255	40.8	－
内訳 個人均等割	3,003	2.5	－
所得割	42,865	36.2	－
法人均等割	2,244	1.9	－
法人税割	143	0.1	－
固定資産税	52,937	44.7	－
うち純固定資産税	52,660	44.5	－
軽自動車税	6,324	5.3	－
市町村たばこ税	10,794	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	118,310	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,258,238	2,236,431
歳出総額	2,094,900	2,075,359
歳入歳出差引	163,338	161,072
翌年度に繰越すべき財源	18,487	39,513
実質収支	144,851	121,559
単年度収支	23,292	-17,737
積立金	70,407	430
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	407	430
実質単年度収支	93,292	-17,737

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	152,724	2,314
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	15,472	1,934
教育公務員	3	7,134	2,378
臨時職員	20	39,220	1,961
合計	89	199,078	2,237
ラスパイレス指数			76.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,021
副市区町村長	1	19.04.01	4,815
教育長	1	19.04.01	4,370
議会議長	1	19.04.01	2,277
議会副議長	1	19.04.01	1,971
議会議員	6	19.04.01	1,863

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	507,710	24.2	489,291	489,245	34.4
うち職員給	332,986	15.9	315,556	－	－
扶助費	85,054	4.1	22,149	19,352	1.4
公債費	317,348	15.1	317,348	317,348	22.3
内訳 元利償還金 元金	292,483	14.0	292,483	292,483	20.6
利子	24,865	1.2	24,865	24,865	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	910,112	43.4	828,788	825,945	58.1
物件費	329,384	15.7	248,454	200,152	14.1
維持補修費	9,499	0.5	3,412	3,412	0.2
補助費等	98,921	4.7	60,873	31,197	2.2
うち一部事務組合負担金	3,005	0.1	3,005	2,743	0.2
繰出金	318,958	15.2	294,026	131,446	9.2
積立金	172,812	8.2	170,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	255,214	12.2	91,670		
うち人件費	2,969	0.1	2,969		
内訳 普通建設事業費	255,214	12.2	91,670		
うち補助	138,523	6.6	7,756		
うち単独	110,691	5.3	83,914		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,094,900	100.0	1,697,223		

経常経費充当一般財源等計	
	1,192,152 千円
経常収支比率	
	83.8 % （ 87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,860,561 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	39,913	1.9	－	39,913
総務費	512,868	24.5	13,722	463,018
民生費	371,133	17.7	4,651	266,742
衛生費	220,986	10.5	43,678	172,259
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	136,793	6.5	67,648	55,205
商工費	69,416	3.3	20,171	58,067
土木費	153,696	7.3	78,332	82,792
消防費	76,003	3.6	6,651	69,403
教育費	166,114	7.9	20,361	141,846
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	317,348	15.1	－	317,348
諸支出金	30,630	1.5	－	30,630
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,094,900	100.0	255,214	1,697,223

繰出合計	318,958	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	241
営業 介護サービス	58,207	再差引収支	-7,453
事業 下水道	48,950	加入世帯数（世帯）	449
業等 交通	30,630	被保険者数（人）	760
簡易水道	18,600	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	59
国民健康保険	72,385	国庫支出金	129
出への他	90,186	保険給付費	339

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	129,577	118,766
基準財政需要額	1,301,882	1,216,889
標準税収入額等	160,766	150,050
標準財政規模	1,397,373	1,314,215
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	10.4	9.2
公債費負担比率（％）	17.1	21.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	625,746	555,746
減債	245,519	245,356
特定目的	2,058,719	1,956,539
地方債現在高	2,007,181	2,190,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	117	193
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	45,000	45,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.1	99.5 97.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	99.0 93.7	98.9 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,058 人
	２２年国調	28,221 人
	増減率	-0.6 %
面積		73.32 km²
人口密度		383 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,518 人	28,417 人
27. 1. 1	28,624 人	28,522 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,036	1,205
	8.0	9.4
第２次	3,471	3,736
	26.9	29.0
第３次	8,417	7,936
	65.1	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
44	3417	地方交付税種地	2－2
大分県	日出町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,880,961	27.5	2,880,961	48.8
地方譲与税	108,485	1.0	108,485	1.8
利子割交付金	4,768	0.0	4,768	0.1
配当割交付金	10,486	0.1	10,486	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,955	0.1	9,955	0.2
地方消費税交付金	506,688	4.8	506,688	8.6
ゴルフ場利用税交付金	1,525	0.0	1,525	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,629	0.1	14,629	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,660	0.1	15,660	0.3
地方交付税	2,476,899	23.7	2,339,301	39.6
内訳 普通交付税	2,339,301	22.4	2,339,301	39.6
特別交付税	137,598	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,030,056	57.6	5,892,458	99.8
交通安全対策特別交付金	3,503	0.0	3,503	0.1
分担金・負担金	140,728	1.3	－	－
使用料	67,457	0.6	4,466	0.1
手数料	41,585	0.4	－	－
国庫支出金	1,588,397	15.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,186	0.1	6,186	0.1
都道府県支出金	957,792	9.2	－	－
財産収入	73,504	0.7	－	－
寄附金	15,586	0.1	－	－
繰入金	94,569	0.9	－	－
繰越金	195,133	1.9	－	－
諸収入	66,542	0.6	315	0.0
地方債	1,180,178	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	410,078	3.9	－	－
歳入合計	10,461,216	100.0	5,906,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,853,583	99.0	43,530
法定普通税	2,853,583	99.0	43,530
市町村民税	1,417,585	49.2	43,530
内訳 個人均等割	45,697	1.6	－
所得割	1,070,425	37.2	－
法人均等割	57,992	2.0	－
法人税割	243,471	8.5	43,530
固定資産税	1,171,476	40.7	－
うち純固定資産税	1,170,880	40.6	－
軽自動車税	69,842	2.4	－
市町村たばこ税	194,680	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,378	1.0	－
法定目的税	27,378	1.0	－
内訳 入湯税	27,378	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,880,961	100.0	43,530

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	10,461,216	9,553,079
歳出総額	10,260,947	9,207,142
歳入歳出差引	200,269	345,937
翌年度に繰越すべき財源	27,928	135,133
実質収支	172,341	210,804
単年度収支	-38,463	110
積立金	593	546
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	120,000
実質単年度収支	-37,870	-119,344

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	162	526,824	3,252
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	14	47,164	3,369
臨時職員	－	－	－
合計	176	573,988	3,261
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,800
副市区町村長	1	27.04.01	6,278
教育長	1	27.04.01	5,760
議会議長	1	22.04.01	3,880
議会副議長	1	22.04.01	3,310
議会議員	14	22.04.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,721,934	16.8	1,659,609	1,646,997	26.1
うち職員給	1,022,566	10.0	973,537	－	－
扶助費	2,204,443	21.5	603,872	573,674	9.1
公債費	918,631	9.0	881,987	881,987	14.0
内訳 元利償還金 元金	805,868	7.9	769,224	769,224	12.2
利子	112,763	1.1	112,763	112,763	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,845,008	47.2	3,145,468	3,102,658	49.1
物件費	1,260,515	12.3	887,598	751,781	11.9
維持補修費	61,992	0.6	55,570	55,570	0.9
補助費等	920,679	9.0	837,930	681,631	10.8
うち一部事務組合負担金	499,632	4.9	499,632	471,713	7.5
繰出金	1,402,234	13.7	1,220,647	1,136,924	18.0
積立金	38,292	0.4	21,553	－	－
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,730,927	16.9	411,752		
うち人件費	45,851	0.4	45,851		
内訳 普通建設事業費	1,719,957	16.8	411,752		
うち補助	1,023,336	10.0	87,670		
うち単独	678,843	6.6	320,878		
災害復旧事業費	10,970	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,260,947	100.0	6,580,518		

経常経費充当一般財源等計 5,728,564 千円

経常収支比率 90.7 %（97.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,780,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,888	1.4	－	144,888
総務費	1,405,797	13.7	176,459	1,139,429
民生費	3,713,878	36.2	129,356	1,745,154
衛生費	535,858	5.2	15,412	468,302
労働費	30,643	0.3	－	－
農林水産業費	374,878	3.7	115,477	234,864
商工費	208,314	2.0	599	182,778
土木費	1,556,394	15.2	1,083,690	668,505
消防費	396,631	3.9	36,712	359,347
教育費	964,065	9.4	162,252	755,264
災害復旧費	10,970	0.1	－	－
公債費	918,631	9.0	－	881,987
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,260,947	100.0	1,719,957	6,580,518

繰出金 合計	1,403,021	国民健康保険会計の状況 実質収支	26,806
営業 下水道	323,505	再差引収支	-35,865
事業 簡易水道	2,936	加入世帯数（世帯）	3,928
等 上水道	787	被保険者数（人）	6,512
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
へ 国民健康保険	282,361	国庫支出金	153
出の その他	793,432	保険給付費	379

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,620,023	2,534,774
基準財政需要額	4,959,324	4,789,235
標準税収入額等	3,302,631	3,243,386
標準財政規模	6,052,010	5,945,596
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	2.8	3.5
公債費負担比率（％）	13.0	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.6
将来負担比率（％）	61.9	64.9
積立金現在高 財調	1,169,370	1,092,973
減債	617,713	542,406
特定目的	496,698	553,875
地方債現在高	10,149,279	9,774,969
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,789	13,708
保証・補償	125,436	145,436
その他	1,567,541	1,889,388
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	223,515	223,454

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 91.1	97.7 89.9
市町村民税	98.9 94.2	98.3 92.6
純固定資産税	97.2 86.3	96.7 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,645 人
	２２年国調	10,421 人
	増減率	-7.4 %
面積		271.37 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,099 人	10,056 人
27. 1. 1	10,279 人	10,232 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,467	1,718
	27.4	29.5
第２次	964	1,165
	18.0	20.0
第３次	2,923	2,938
	54.6	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
44 大分県	4618 九重町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,136,923	13.4	1,136,923	27.7
地方譲与税	83,902	1.0	83,902	2.0
利子割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
配当割交付金	2,432	0.0	2,432	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,301	0.0	2,301	0.1
地方消費税交付金	197,684	2.3	197,684	4.8
ゴルフ場利用税交付金	2,943	0.0	2,943	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,313	0.1	11,313	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
地方交付税	2,789,369	32.9	2,559,213	62.3
内訳 普通交付税	2,559,213	30.1	2,559,213	62.3
特別交付税	230,156	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,229,328	49.8	3,999,172	97.3
交通安全対策特別交付金	2,331	0.0	2,331	0.1
分担金・負担金	41,431	0.5	-	-
使用料	627,798	7.4	16,820	0.4
手数料	7,446	0.1	-	-
国庫支出金	665,764	7.8	-	-
国有提供交付金	10,124	0.1	10,124	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	676,602	8.0	-	-
財産収入	13,144	0.2	-	-
寄附金	31,249	0.4	-	-
繰入金	793,422	9.3	-	-
繰越金	216,379	2.5	-	-
諸収入	157,154	1.9	82,717	2.0
地方債	1,017,600	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,000	2.7	-	-
歳入合計	8,489,772	100.0	4,111,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,111,259	97.7	-
法定普通税	1,111,259	97.7	-
市町村民税	312,009	27.4	-
内訳 個人均等割	15,745	1.4	-
所得割	233,582	20.5	-
法人均等割	23,984	2.1	-
法人税割	38,698	3.4	-
固定資産税	727,663	64.0	-
うち純固定資産税	715,430	62.9	-
軽自動車税	30,823	2.7	-
市町村たばこ税	40,764	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,664	2.3	-
法定目的税	25,664	2.3	-
内訳 入湯税	25,664	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,136,923	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,489,772	7,816,904
歳出総額	8,031,680	7,420,525
歳入歳出差引	458,092	396,379
翌年度に繰越すべき財源	78,563	49,317
実質収支	379,529	347,062
単年度収支	32,467	-11,198
積立金	748	1,442
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	110,000	40,000
実質単年度収支	-76,785	-49,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	381,550	2,935
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,356	3,339
教育公務員	11	35,787	3,253
臨時職員	-	-	-
合計	141	417,337	2,960
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,850
教育長	1	19.04.01	5,430
議会議長	1	19.04.01	3,010
議会副議長	1	16.07.01	2,600
議会議員	11	16.07.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,145,043	14.3	1,025,998	1,004,537	23.2
うち職員給	705,261	8.8	602,410	-	-
扶助費	525,311	6.5	179,881	179,881	4.1
公債費	693,547	8.6	674,193	674,193	15.5
内訳 元利償還金 元金	633,033	7.9	613,679	613,679	14.2
利子	60,514	0.8	60,514	60,514	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,363,901	29.4	1,880,072	1,858,611	42.9
物件費	1,361,078	16.9	911,004	815,000	18.8
維持補修費	30,467	0.4	21,476	21,476	0.5
補助費等	1,004,105	12.5	638,564	520,621	12.0
うち一部事務組合負担金	500,788	6.2	346,588	341,356	7.9
繰出金	593,227	7.4	497,306	472,712	10.9
積立金	734,070	9.1	726,122	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,944,832	24.2	402,067		
うち人件費	38,607	0.5	7,981		
内訳 普通建設事業費	1,898,906	23.6	388,745		
うち補助	249,948	3.1	44,497		
うち単独	1,591,558	19.8	331,118		
災害復旧事業費	45,926	0.6	13,322		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,031,680	100.0	5,076,611		

経常経費充当一般財源等計 3,688,420 千円

経常収支比率 85.1 %（89.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,481,212 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,366	1.3	-	103,366
総務費	1,765,680	22.0	42,603	1,491,170
民生費	2,532,583	31.5	1,016,755	1,051,630
衛生費	498,042	6.2	33,083	390,831
労働費	13,046	0.2	-	13,046
農林水産業費	442,292	5.5	135,497	206,396
商工費	282,372	3.5	15,049	139,112
土木費	557,819	6.9	468,274	200,914
消防費	331,046	4.1	6,708	171,763
教育費	765,961	9.5	180,937	620,868
災害復旧費	45,926	0.6	-	13,322
公債費	693,547	8.6	-	674,193
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,031,680	100.0	1,898,906	5,076,611

繰出合計	593,227	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	12,725
営業 簡易水道	11,092	再差引収支	-18,603
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,685
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	3,088
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	143,803	国庫支出金	147
出その他	438,332	保険給付費	367

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,088,455	1,049,830
基準財政需要額	3,650,501	3,516,786
標準税収入額等	1,375,002	1,341,809
標準財政規模	4,161,777	4,046,478
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	9.1	8.6
公債費負担比率（％）	12.3	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	5.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,287,868	1,217,120
減債	1,290,250	1,407,263
特定目的	4,375,996	4,209,083
地方債現在高	6,737,015	6,352,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,511,424	1,650,239
実質的なもの	157,165	186,512
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	140,211	140,113

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.9	91.7
市町村民税	98.5	95.3
純固定資産税	97.6	89.5
合計	98.2	92.3
市町村民税	98.4	95.1
純固定資産税	97.8	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,823 人
	２２年国調	17,054 人
	増減率	-7.2 %
面積		286.51 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,434 人	16,308 人
27. 1. 1	16,666 人	16,563 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,408	1,806
	16.9	19.1
第２次	1,550	1,821
	18.6	19.2
第３次	5,387	5,828
	64.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
44 大分県	4626 玖珠町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,523,488	16.6	1,523,488	31.0
地方譲与税	90,805	1.0	90,805	1.8
利子割交付金	2,264	0.0	2,264	0.0
配当割交付金	4,970	0.1	4,970	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,712	0.1	4,712	0.1
地方消費税交付金	318,590	3.5	318,590	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,246	0.1	12,246	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,775	0.0	2,775	0.1
地方交付税	3,161,787	34.5	2,871,757	58.5
内訳 普通交付税	2,871,757	31.3	2,871,757	58.5
特別交付税	290,030	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,121,637	55.9	4,831,607	98.4
交通安全対策特別交付金	2,487	0.0	2,487	0.1
分担金・負担金	26,255	0.3	－	－
使用料	85,734	0.9	2,158	0.0
手数料	12,086	0.1	－	－
国庫支出金	1,355,894	14.8	－	－
国有提供交付金	72,097	0.8	72,097	1.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	859,916	9.4	－	－
財産収入	6,425	0.1	－	－
寄附金	14,941	0.2	－	－
繰入金	226,012	2.5	－	－
繰越金	421,274	4.6	－	－
諸収入	159,468	1.7	1,103	0.0
地方債	799,500	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	285,200	3.1	－	－
歳入合計	9,163,726	100.0	4,909,452	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,522,617	99.9	－
法定普通税	1,522,617	99.9	－
市町村民税	586,712	38.5	－
内訳 個人均等割	25,165	1.7	－
所得割	484,675	31.8	－
法人均等割	41,243	2.7	－
法人税割	35,629	2.3	－
固定資産税	728,325	47.8	－
うち純固定資産税	724,262	47.5	－
軽自動車税	48,008	3.2	－
市町村たばこ税	159,572	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	871	0.1	－
法定目的税	871	0.1	－
内訳 入湯税	871	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,523,488	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,163,726	9,790,579
歳出総額	8,746,476	9,182,605
歳入歳出差引	417,250	607,974
翌年度に繰越すべき財源	81,548	234,697
実質収支	335,702	373,277
単年度収支	-37,575	91,010
積立金	405	392
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	349,898
実質単年度収支	-37,170	-258,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	157	515,274	3,282
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	18,675	3,735
教育公務員	11	41,399	3,764
臨時職員	－	－	－
合計	168	556,673	3,314
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,154
副市区町村長	1	28.04.01	5,985
教育長	1	28.04.01	5,462
議会議長	1	18.04.01	3,150
議会副議長	1	18.04.01	2,730
議会議員	12	18.04.01	2,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,516,669	17.3	1,463,999	1,441,689	27.8
うち職員給	1,000,747	11.4	958,487	－	－
扶助費	1,212,006	13.9	407,142	344,147	6.6
公債費	742,029	8.5	689,845	689,845	13.3
内訳 元利償還金 元金	670,956	7.7	620,155	620,155	11.9
利子	71,073	0.8	69,690	69,690	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,470,704	39.7	2,560,986	2,475,681	47.7
物件費	1,162,631	13.3	917,976	716,871	13.8
維持補修費	28,578	0.3	17,762	11,415	0.2
補助費等	1,430,365	16.4	886,965	737,301	14.2
うち一部事務組合負担金	755,662	8.6	518,894	512,016	9.9
繰出金	903,456	10.3	764,173	721,149	13.9
積立金	406,905	4.7	390,678	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,343,837	15.4	531,285	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,926	0.3	24,926	4,662,417 千円	
内訳 普通建設事業費	1,303,202	14.9	523,913	経常収支比率	
うち補助	463,909	5.3	32,626	89.8 % （95.0 %）	
うち単独	749,946	8.6	432,604	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	40,635	0.5	7,372		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,746,476	100.0	6,069,825	6,467,758 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,594	1.4	－	123,594
総務費	1,129,363	12.9	64,731	961,838
民生費	2,333,201	26.7	11,785	1,343,964
衛生費	683,162	7.8	34,155	628,977
労働費	13,122	0.2	－	1,401
農林水産業費	806,897	9.2	260,471	402,065
商工費	251,958	2.9	67,185	194,175
土木費	754,542	8.6	603,700	362,845
消防費	495,964	5.7	26,112	259,094
教育費	1,372,009	15.7	235,063	1,094,655
災害復旧費	40,635	0.5	－	7,372
公債費	742,029	8.5	－	689,845
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,746,476	100.0	1,303,202	6,069,825

繰出合計	903,456	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-40,458
営業 簡易水道	12,505	再差引収支	-114,150
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	2,663
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	4,729
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	228,814	国庫支出金	138
出その他	662,137	保険給付費	367

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,519,057	1,466,076
基準財政需要額	4,376,282	4,269,157
標準税収入額等	1,902,209	1,862,932
標準財政規模	5,059,179	4,962,024
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	6.6	7.5
公債費負担比率（％）	10.7	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,597,688	1,597,283
減債	713,936	713,750
特定目的	2,764,204	2,384,109
地方債現在高	6,962,658	6,834,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	866,420	1,133,774
実質的なもの	364,444	470,326
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	238,493	238,463

徴収率（％）				
合計	98.4	93.4	98.5	93.4
市町村民税	98.5	95.2	98.8	95.2
純固定資産税	97.9	90.5	97.9	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）